

# 令和7年国勢調査第2次試験調査 実施状況等報告書

## 目次

I	調査の概要	1
II	調査票の集計結果	
第1	調査票の回収状況	7
第2	オンライン調査における回答状況	12
第3	OCR調査票の記入状況	19
第4	オンライン調査における記入状況	21
III	世帯アンケートの集計結果	22
IV	民間事業者による実査事務サポートの実施状況	
第1	郵送提出された調査票に係る受付・整理及び提出状況の把握	26
第2	コールセンターにおける世帯からの照会対応	29
V	都府県及び市区における個別の事務処理の実施状況 (記録表の取りまとめ結果)	
第1	調査員記録表	33
第2	調査状況等記録表	39
第3	審査結果記録表	48
※ 「記録表の取りまとめ結果」は、調査員記録表、調査状況等記録表及び審査結果記録表に基づいたものであり、「調査票の集計結果」と一致しない場合がある。		
VI	付表	49

令和5年12月

総務省統計局統計調査部国勢統計課

# I 調査の概要

## 第1 調査の目的

令和7年国勢調査実施計画の立案に当たり、調査環境の変化に対する確に対応するための調査方法等必要な事項を実地に検証し、実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

## 第2 調査の地域

### 1 市町村

岩手県花巻市、東京都新宿区、東京都豊島区、神奈川県横浜市、三重県桑名市、京都府京都市、徳島県鳴門市、長崎県佐世保市（7都府県8市区）

### 2 調査区

上記1の区域に属する令和2年国勢調査調査区の中から、地域特性を考慮して選定した106調査区

※ 調査区は、総務省統計局が指定する地域特性に該当する調査区を市区町が選定し、総務省統計局において他の統計調査の調査区との重複排除の調整を行った上で、総務省統計局長が決定

## 第3 調査の期日及び日程

1 調査の期日 令和5年6月21日（水）午前零時現在

2 調査の主要日程 別紙1参照

## 第4 調査の対象

調査の期日において、調査の地域内に常住する者

ただし、外国政府の外交使節団又は領事機関の構成員及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族を除く。

## 第5 調査事項及び調査票

OCR（光学式文字読取）調査票を用いて、次の事項を調査した。（別紙2参照）

### 1 世帯員に関する事項（13項目）

ア 氏名	ク 5年前の住居の所在地
イ 男女の別	ケ 就業状態
ウ 出生の年月	コ 従業上の地位
エ 世帯主との続柄	サ 所属の事業所の名称及び事業の種類
オ 配偶の関係	シ 仕事の種類
カ 国籍	ス 従業地又は通学地
キ 現在の住居における居住期間	

## 2 世帯に関する事項（4項目）

- |         |          |
|---------|----------|
| ア 世帯の種類 | ウ 住居の種類  |
| イ 世帯員の数 | エ 住宅の建て方 |

## 第6 調査の方法

### 1 調査の流れ

ア 総務省－都府県－市区－調査員（又は民間事業者※1）－世帯

イ 総務省－民間事業者※2－世帯

※1 世帯が居住する住居・施設等の管理者で、調査員業務の委託を受けた事業者

※2 総務省から調査員業務の委託を受けた事業者

### 2 調査の方法

調査は、調査区ごとに以下の方法により実施した。

※ 郵送提出調査票の受付事務を民間事業者（以下「民間サポート事業者」という。）に委託した。

※ オンライン調査は、総務省が整備する国勢調査オンライン調査システムを利用して実施した。

### 調査方法

ア 調査員は、担当する調査区内を巡回し、当該調査区の範囲を確認し『調査区要図』を作成する。

イ 調査書類一式の配布期間（6月10日から6月20日まで）に、調査員は、担当する調査区内の全世帯を訪問し、調査票等の調査書類一式を配布する。調査書類一式の配布に当たっては、世帯と面接の上で調査の趣旨等を説明し、あわせて、世帯が必要とする調査票枚数と世帯主又は代表者の氏名を聴取し、『調査世帯一覧』に必要な事項を記入する。世帯が、インターホン越しの説明を希望する場合は、インターホン越しに、調査の依頼とともに世帯が必要とする調査票枚数を聴取し、『はじめにお読みください』を読むよう伝えた上で、調査書類一式を郵便受けなどに入れて配布する。あわせて、世帯主又は代表者の氏名を聴取し、『調査世帯一覧』に必要な事項を記入する。

不在世帯については、訪問日・訪問時間を変えて世帯に説明できる見込みがある場合は3回程度訪問することとするが、それでも世帯が不在の場合は、調査書類一式を郵便受けなどに入れて配布する。一方、地域特性や建て方などを考慮し、オートロックマンションや単身世帯など何度訪問しても説明が困難と見込まれる場合は、居住確認を行えた時点で、調査書類一式を郵便受けなどに入れて配布することも可能とする。

ウ 調査期日までの期間（6月10日から6月20日まで）は、世帯は、調査票による回答に先行して、国勢調査オンライン調査システムにアクセスし、インターネット回

答することができる。また、6月21日以降は、オンライン調査システムのほか、調査票を郵送により提出又は調査員へ提出する方法のいずれかを選択し、回答する。

エ 調査期日以後（6月21日から6月23日まで）、調査員は、全世帯に『調査への回答はお済みですか』を郵便受けに入れて配布する。

オ 7月7日以降、調査員は市町村から伝達された回答済世帯の情報により、回答の済んでいない世帯（以下「調査票の未提出世帯」という。）を特定する。

カ 未提出回収期間（7月7日から7月17日まで）に、調査員は、上記オで特定した調査票の未提出世帯を訪問し、面接の上で、調査票の提出状況を確認し、調査票を回収する。

キ 世帯と面接できないなど、最終的に調査票の提出を直接依頼できない場合、調査員は市町村に連絡の上、その指示に基づき、近隣の世帯からの協力を得て、「氏名」、「男女の別」、「世帯の種類」、「世帯員の数」及び「住宅の建て方」の5項目を聴取するなどし、調査票及び一覧への記入を行う（聞き取り調査）。

調査票の未提出世帯に対し、『調査票の提出のお願い』、調査票等を郵便受けなどに入れて配布する。

ク 調査員は、調査票等を整理の上、市町村に提出する。

### 3 報告の方法

世帯主（世帯の代表者を含む。）又は世帯員が調査票に記入し、調査員の質問に答え、調査票を調査員又は市区町に提出することにより行う。

ただし、報告に当たって、国勢調査オンライン調査システムを利用することができる。

### 4 民間事業者による実査事務サポート

実査における地方公共団体の事務負担を軽減することを目的に、実査事務のうち、郵送提出された調査票に係る受付・整理及び提出状況の把握について民間事業者に委託して実施した。

## 第7 その他

第2次試験調査は、国勢調査令（昭和55年政令第98号）第15条第1項第6号及び第2項第8号に規定する「調査方法についての基礎調査」として実施した。

なお、調査の実施については、統計法に基づく一般統計調査として総務大臣の承認を得ている。

## 令和7年国勢調査第2次試験調査の主要日程

時期	世帯	調査員	市町村	都道府県
4月下旬			事務打合せ会出席(統計局開催)	事務打合せ会出席(統計局開催)
5月下旬～ 6月上旬		調査員事務打合せ会出席	調査員事務打合せ会開催	調査員事務打合せ会出席
6/7～ 6/9		・受持ち調査区の確認 ・『調査区要図』の作成		
6/10～ 6/20	調査書類の受取 インターネット回答開始	・調査書類の配布(『インターネット回答用通知書』、『調査票』、『郵送提出用封筒(黒字)』等) ・『調査世帯一覧』の作成		
6/21	<b>調査期日</b>			
6/21～ 6/21～ 6/23	調査票の提出開始 (郵送又は調査員分)	調査票の回収(調査票提出世帯) 『調査への回答はお済みですか』の配布	(民間による第2次試験調査に係る支援) ・『郵送提出用封筒』のQRコード読み取り、仕分け、梱包、市町村への発送(～7月下旬)	
～6/30	<b>当初回収期限</b>			
7/7～ 7/17	調査票の提出 (未提出世帯のみ)	・インターネット回答世帯及び郵送提出世帯の特定 ・『調査世帯一覧』への反映 ・未提出世帯からの調査票の回収 ・聞き取り調査 ・『調査票の提出のお願い』及び調査票等の配布 ・『調査世帯一覧』の補完(聞き取り)	インターネット回答世帯及び郵送提出世帯の特定及び調査員への伝達	
～7/17	<b>督促回収期限</b>			
7/18～ 7/20		・回収した調査票、『調査世帯一覧』等の検査 ・回収した調査票、『調査世帯一覧』等の市町村への提出	調査員からの調査書類受領	
7月下旬～ 8月上旬		調査員報告会出席	・調査票等の審査 ・調査書類審査会開催 ・調査員報告会開催	・調査書類審査会出席 ・調査員報告会出席
8月中旬			・調査書類の都道府県への提出	・調査書類の統計局への提出
8月下旬			事後報告会出席(統計局開催)	・事後報告会出席(統計局開催)

秘 一般統計調査



令和7年国勢調査 調査票

第2次試験調査 令和5年6月21日

この調査は、統計法に基づき政府が実施する統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

記入は必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルで(ボールペン不可)

- 記入を間違えた場合は、消しゴムできれいに消してください。
○ 記入欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。
○ 数字を記入する場合は、わくの中に右づめで書いてください。

数字の記入例: 数字は右づめに、たて線1本、すきまをあける、とじる。
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9
はねない 上につきぬける 角をつける

電話番号 (わからないことがあった場合 問合せに利用いたします)

世帯について (調査票が2枚以上にわたる場合は1枚目のみに記入してください)
1 世帯の種類: 一般世帯, 学校の寮, 病院・療養所, 老人ホーム等, その他
2 世帯員の数: 総数, 男, 女
3 住居の種類: 持ち家, 民営の賃貸住宅, 都道府県, 都市再生機構, 給与住宅, 住宅に間借り, 会社等の独身寮, その他
4 住宅の建て方: 一戸建, 共同住宅, 長屋建, その他

世帯員全員について (世帯員ごとに記入してください)
5 氏名及び男女の別: 氏名, 男, 女
6 世帯主との続き柄: 世帯主, 配偶者, 子, 孫, 兄弟姉妹, その他
7 出生の年月: 明治, 大正, 昭和, 平成, 令和, 西暦
8 配偶者の有無: 未婚, 配偶者あり, 死別, 離別
9 国籍: 日本, 外国
10 現在の場所に住んでいる期間: 出生時から, 出生時から以外
11 5年前(平成30年6月21日)にはどこに住んでいたか: 現在と同じ区・市・町村内, 他の区・市・町村, 外国

「調査票の記入のしかた」を参照して黒い太わくの中に記入してください

「ウラ側も記入してください」

ウラ側(第2面)も記入してください

第1面 1
調査員記入欄
市区町村コード
調査区番号
世帯番号
この世帯の調査票枚のうち枚目
事務使用欄 行

この調査票は機械にかけますので汚さないでください

<p><b>12</b> 令和5年6月14日から20日までの1週間に仕事をしましたか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事とは収入を伴う仕事をい自家営業（農業や店の仕事など）の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトも含めます</li> <li>通学には予備校・専門学校などに通っている場合も含めます</li> <li>幼稚園又は保育所などに通っている場合は<b>その他</b>に記入してください</li> </ul>	<p><b>1</b></p> <p>主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 少しも仕事をしなかった人</p> <p>仕事をしていた 13欄へ 仕事を探していた 記入あり 家事 13欄へ 通学 13欄へ その他（幼児や高齢など） 記入あり</p>	<p><b>2</b></p> <p>主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 少しも仕事をしなかった人</p> <p>仕事をしていた 13欄へ 仕事を探していた 記入あり 家事 13欄へ 通学 13欄へ その他（幼児や高齢など） 記入あり</p>	<p><b>3</b></p> <p>主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 少しも仕事をしなかった人</p> <p>仕事をしていた 13欄へ 仕事を探していた 記入あり 家事 13欄へ 通学 13欄へ その他（幼児や高齢など） 記入あり</p>	<p><b>4</b></p> <p>主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 少しも仕事をしなかった人</p> <p>仕事をしていた 13欄へ 仕事を探していた 記入あり 家事 13欄へ 通学 13欄へ その他（幼児や高齢など） 記入あり</p>
<p><b>13</b> 従業地又は通学地</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事も通学もしている人は仕事をしている場所について記入してください</li> <li>同じ市内の他の区に通勤・通学している場合は<b>他の区・市町村</b>に記入してください</li> <li>他の区・市町村の場合は都道府県・市区町村名も書いてください（東京都区部と政令指定都市の場合は区名まで）</li> </ul>	<p><b>12欄で仕事を休んでいたに記入した人は13～16欄にその休んでいた仕事について記入してください</b></p> <p>自宅（住み込みを含む） 同じ区・市町村 他の区・市町村</p> <p>（通勤・通学の場所）を左づめで記入</p> <p>都道府県 市区町村 区町村</p>			
<p><b>14</b> 勤めか 自営かの別</p> <p>労働者派遣事業所の派遣社員とは労働者派遣法に基づいて派遣されている人をいいます</p> <p>パート・アルバイト・その他には契約社員 嘱託なども含めます</p> <p>自営業主とは個人で事業を営んでいる人（農家などを含む）や自由業の人をいいます</p>	<p><b>12欄で通学に記入した人は14～16欄には記入の必要はありません</b></p> <p>雇われている人 正規の職員・従業員 ○ 労働者派遣事業所の派遣社員 ○ パート・アルバイト・その他 ○</p> <p>会社などの役員 ○ 自営業主 雇人あり ○ 雇人なし ○</p> <p>家族従業者 ○ 家庭内の賃仕事（内職） ○</p>			
<p><b>15</b> 勤め先・業主などの名称及び事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事をしている事業所（本社 支店 営業所 工場 商店など）の名称を書いてください（官公庁は課名まで）</li> <li>その事業所で主に営まれている事業の内容をくわしく書いてください</li> <li>労働者派遣事業所の派遣社員は派遣先（実際に仕事をしている事業所）について書いてください</li> </ul>	<p><b>15欄と16欄は「調査票の記入のしかた」の10～15ページの書き方の例を参考にしてくわしく書いてください</b></p>			
<p><b>16</b> 本人の仕事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本人が実際にしている主な仕事の内容をくわしく書いてください</li> </ul>				

## Ⅱ 調査票の集計結果

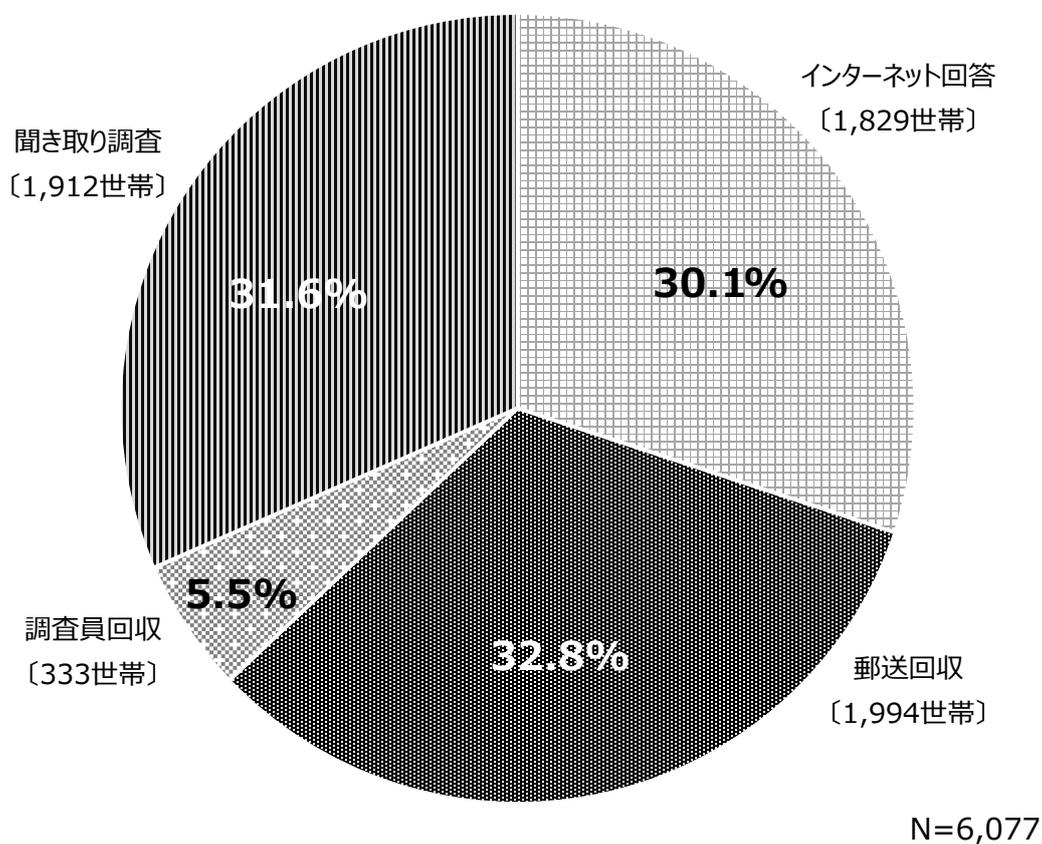
### 第1 調査票の回収状況

#### 1 全体の回収状況

調査対象世帯は6,077世帯となっており、これを回収方法別にみると、インターネット回答が1,829世帯（調査対象世帯に占める割合30.1%）、郵送回収は1,994世帯（同32.8%）、調査員回収が333世帯（同5.5%）、聞き取り調査は1,921世帯（同31.6%）となっている。

《図表Ⅱ－1》

図表Ⅱ－1 回収方法別世帯数及び割合



## 2 督促による回収状況

督促による回収状況についてみると、督促事務の開始日である7月7日以降に回収した世帯(インターネット回答及び郵送回収)は、584世帯(調査対象世帯に占める割合9.6%)となっており、一定の督促効果が確認できる。

これを地域特性別にみると、「ワンルームマンションの多い地域」が34.0%(督促回収世帯に占める割合)、「オートロックマンションの多い地域」が32.2%などとなっており、いずれの地域でも督促の効果が確認できる。

また、督促回収世帯を世帯人員別にみると、単身世帯では「ワンルームマンションの多い地域」が46.2%と最も高く、非単身世帯では「一戸建の多い地域」が40.1%と最も高くなっている。

《図表Ⅱ－2》

図表Ⅱ－2 地域特性、世帯人員別督促回収世帯数及び割合  
—インターネット回答・郵送回収世帯

(世帯, %)

地域特性		世帯人員		
		総数	単身世帯	非単身世帯 1)
(実数)	総数	584	277	307
	オートロックマンションの多い地域	188	88	100
	ワンルームマンションの多い地域	199	128	71
	一戸建の多い地域	171	48	123
	その他の地域	26	13	13
(構成比)	総数	100.0	100.0	100.0
	オートロックマンションの多い地域	32.2	31.8	32.6
	ワンルームマンションの多い地域	34.0	46.2	23.1
	一戸建の多い地域	29.3	17.3	40.1
	その他の地域	4.5	4.7	4.2

1) 世帯人員2人以上の世帯を指す。

### 3 地域特性格別の回収状況

地域特性格別の回収状況についてみると、「ワンルームマンションの多い地域」、「一戸建の多い地域」及び「その他の地域」は、郵送回収の割合が高い一方、「オートロックマンションの多い地域」ではインターネット回答の割合が高くなっているが、聞き取り調査の割合も高くなっている。 《図表Ⅱ－3》

図表Ⅱ－3 地域特性、回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

地域特性		回収方法					聞き取り調査 1)
		総数	回答世帯 合計	インターネット	郵送	調査員	
(実数)	総数	6,077	4,156	1,829	1,994	333	1,921
	オートロックマンションの多い地域	2,436	1,288	815	425	48	1,148
	ワンルームマンションの多い地域	1,643	1,136	524	565	47	507
	一戸建の多い地域	1,777	1,575	452	899	224	202
	その他の地域	221	157	38	105	14	64
(構成比)	総数	100.0	68.4	30.1	32.8	5.5	31.6
	オートロックマンションの多い地域	100.0	52.9	33.5	17.4	2.0	47.1
	ワンルームマンションの多い地域	100.0	69.1	31.9	34.3	2.9	30.9
	一戸建の多い地域	100.0	88.6	25.4	50.6	12.6	11.4
	その他の地域	100.0	71.0	17.2	47.5	6.3	29.0

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

#### 4 世帯人員別の回収状況

世帯人員別の回収状況についてみると、世帯人員が2人以上の世帯では回答世帯の割合が8割以上となっている一方、単身世帯では52.6%となっている。

《図表Ⅱ－4》

図表Ⅱ－4 世帯人員、回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

世帯人員		回収方法	総数	回答世帯			聞き取り調査 1)	
				回答世帯 合計	インターネット	郵送		調査員
(実数)	総数		6,077	4,156	1,829	1,994	333	1,921
	単身世帯		3,082	1,621	665	801	155	1,461
	世帯人員2人		1,509	1,285	480	700	105	224
	世帯人員3人		775	653	333	278	42	122
	世帯人員4人		513	430	264	147	19	83
	世帯人員5人以上		198	167	87	68	12	31
(構成比)	総数		100.0	68.4	30.1	32.8	5.5	31.6
	単身世帯		100.0	52.6	21.6	26.0	5.0	47.4
	世帯人員2人		100.0	85.2	31.8	46.4	7.0	14.8
	世帯人員3人		100.0	84.3	43.0	35.9	5.4	15.7
	世帯人員4人		100.0	83.8	51.4	28.7	3.7	16.2
	世帯人員5人以上		100.0	84.3	43.9	34.3	6.1	15.7

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

## 5 世帯主の年齢階級別の回収状況

世帯主の年齢階級別の回収状況についてみると、60歳未満ではインターネット回答した世帯の割合が高くなっている一方、60歳以上では郵送提出している世帯の割合がほかの年齢層に比べ高くなっている。

また、20歳代及び30歳代の聞き取り調査の割合が高く、40歳以上では年齢層が上がるにつれて、聞き取り調査の割合が低くなる傾向にある。

《図表Ⅱ－5》

図表Ⅱ－5 世帯人員、世帯主の年齢階級、回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

世帯人員 世帯主の年齢階級	回収方法							(構成比)					
	総数	(実数)					聞き取り 調査 1)	総数	(構成比)				
		回答世帯 合計	インターネット	郵送	調査員	回答世帯 合計			インターネット	郵送	調査員	聞き取り 調査 1)	
総数	6,077	4,156	1,829	1,994	333	1,921	100.0	68.4	30.1	32.8	5.5	31.6	
20歳未満	32	25	18	6	1	7	100.0	78.1	56.2	18.8	3.1	21.9	
20歳代	457	248	162	78	8	209	100.0	54.3	35.4	17.1	1.8	45.7	
30歳代	707	362	257	89	16	345	100.0	51.2	36.3	12.6	2.3	48.8	
40歳代	873	602	438	148	16	271	100.0	69.0	50.2	17.0	1.8	31.0	
50歳代	975	742	461	250	31	233	100.0	76.1	47.3	25.6	3.2	23.9	
60歳代	724	643	249	345	49	81	100.0	88.8	34.4	47.6	6.8	11.2	
70歳代	938	867	154	619	94	71	100.0	92.4	16.4	66.0	10.0	7.6	
80歳以上	642	584	90	385	109	58	100.0	91.0	14.0	60.0	17.0	9.0	
年齢不詳	729	83	0	74	9	646	100.0	11.4	0.0	10.2	1.2	88.6	
(別掲) 60歳未満	3,044	1,979	1,336	571	72	1,065	100.0	65.0	43.8	18.8	2.4	35.0	
単身世帯	3,082	1,621	665	801	155	1,461	100.0	52.6	21.6	26.0	5.0	47.4	
20歳未満	28	23	17	6	0	5	100.0	82.1	60.7	21.4	0.0	17.9	
20歳代	384	199	127	66	6	185	100.0	51.9	33.1	17.2	1.6	48.1	
30歳代	393	157	117	33	7	236	100.0	40.0	29.8	8.4	1.8	60.0	
40歳代	349	186	134	43	9	163	100.0	53.3	38.4	12.3	2.6	46.7	
50歳代	364	229	140	78	11	135	100.0	62.9	38.5	21.4	3.0	37.1	
60歳代	262	212	63	130	19	50	100.0	80.9	24.0	49.6	7.3	19.1	
70歳代	368	327	42	248	37	41	100.0	88.9	11.4	67.4	10.1	11.1	
80歳以上	285	250	25	164	61	35	100.0	87.7	8.8	57.5	21.4	12.3	
年齢不詳	649	38	0	33	5	611	100.0	5.9	0.0	5.1	0.8	94.1	
非単身世帯 2)	2,995	2,535	1,164	1,193	178	460	100.0	84.6	38.9	39.8	5.9	15.4	
20歳未満	4	2	1	0	1	2	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	
20歳代	73	49	35	12	2	24	100.0	67.1	48.0	16.4	2.7	32.9	
30歳代	314	205	140	56	9	109	100.0	65.3	44.6	17.8	2.9	34.7	
40歳代	524	416	304	105	7	108	100.0	79.4	58.1	20.0	1.3	20.6	
50歳代	611	513	321	172	20	98	100.0	84.0	52.5	28.2	3.3	16.0	
60歳代	462	431	186	215	30	31	100.0	93.3	40.3	46.5	6.5	6.7	
70歳代	570	540	112	371	57	30	100.0	94.7	19.6	65.1	10.0	5.3	
80歳以上	357	334	65	221	48	23	100.0	93.6	18.2	62.0	13.4	6.4	
年齢不詳	80	45	0	41	4	35	100.0	56.2	0.0	51.2	5.0	43.8	

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

2) 世帯人員2人以上の世帯を指す。

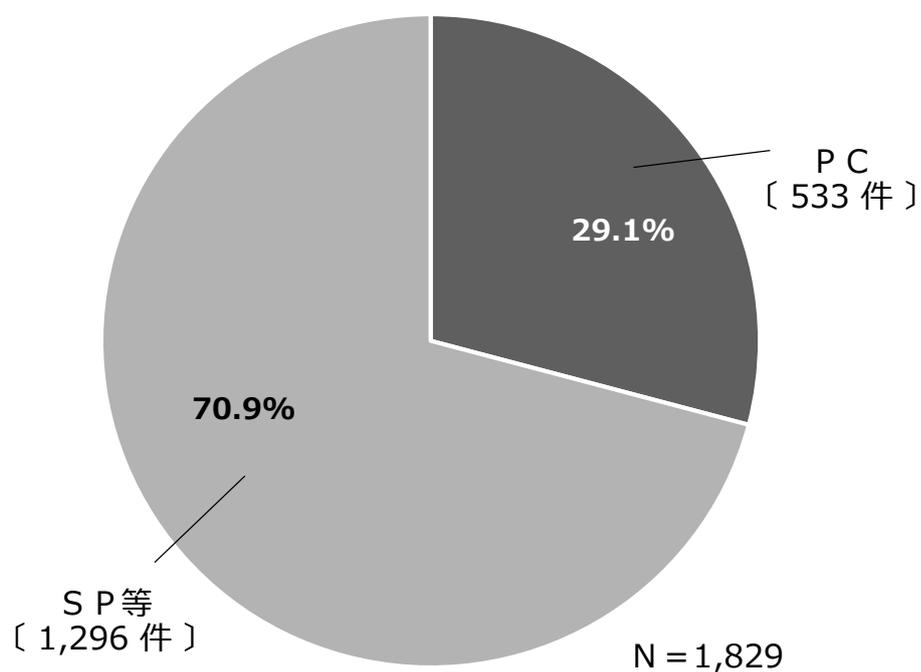
## 第2 オンライン調査における回答状況

### 1 端末の種類別インターネット回答状況

インターネット回答の状況を端末の種類別にみると、インターネット回答があった1,829件のうち、PCが533件（インターネット回答世帯に占める割合29.1%）、スマートフォン及びタブレット（以下「SP等」という。）が1,296件（同70.9%）となっている。

《図表Ⅱ－6》

図表Ⅱ－6 端末の種類別インターネット回答数及び割合



## 2 世帯主の年齢階級別インターネット回答状況

インターネット回答のあった1,829世帯を世帯主の年齢階級別にみると、「50歳代」が461件で最も多く、次いで「40歳代」(438件)、「30歳代」(257件)となっている。

また、これを端末の種類別の割合でみると、S P等が「20歳代」で90.7%、「20歳未満」で88.9%、「30歳代」で80.9%など若年層での割合が高くなっている。

《図表Ⅱ－7》

図表Ⅱ－7 世帯主の年齢階級、端末の種類別インターネット回答数及び割合

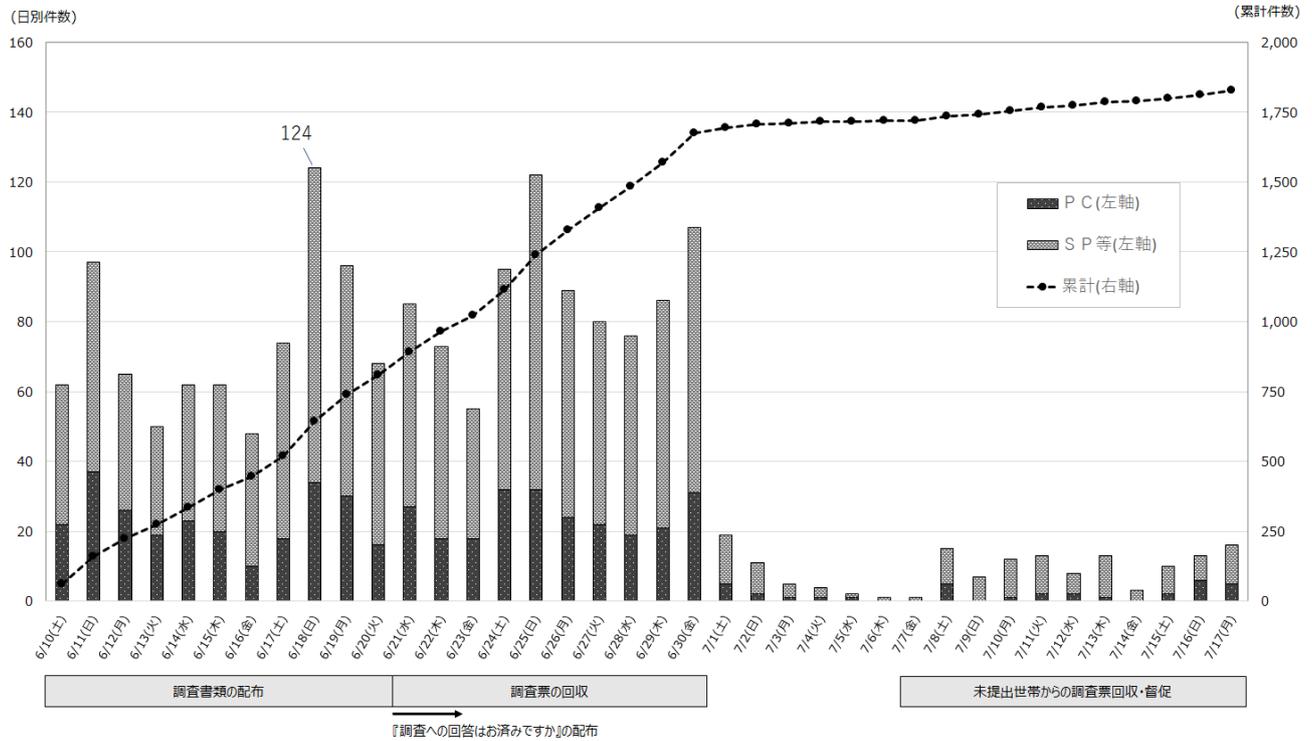
世帯主の年齢階級	端末の種類別			(件,%)		
	(実数)			(構成比)		
	総数	P C	S P等	総数	P C	S P等
総数	1,829	533	1,296	100.0	29.1	70.9
20歳未満	18	2	16	100.0	11.1	88.9
20歳代	162	15	147	100.0	9.3	90.7
30歳代	257	49	208	100.0	19.1	80.9
40歳代	438	105	333	100.0	24.0	76.0
50歳代	461	145	316	100.0	31.5	68.5
60歳代	249	105	144	100.0	42.2	57.8
70歳代	154	78	76	100.0	50.6	49.4
80歳以上	90	34	56	100.0	37.8	62.2

### 3 日別インターネット回答状況

インターネット回答のあった件数を日別にみると、回答期間中の週末がピークで、1日当たりの回答件数は6月18日の124件が最も多い（それぞれP C 34件、S P等90件）。

《図表Ⅱ－8》

図表Ⅱ－8 回答日、端末の種類別インターネット回答数



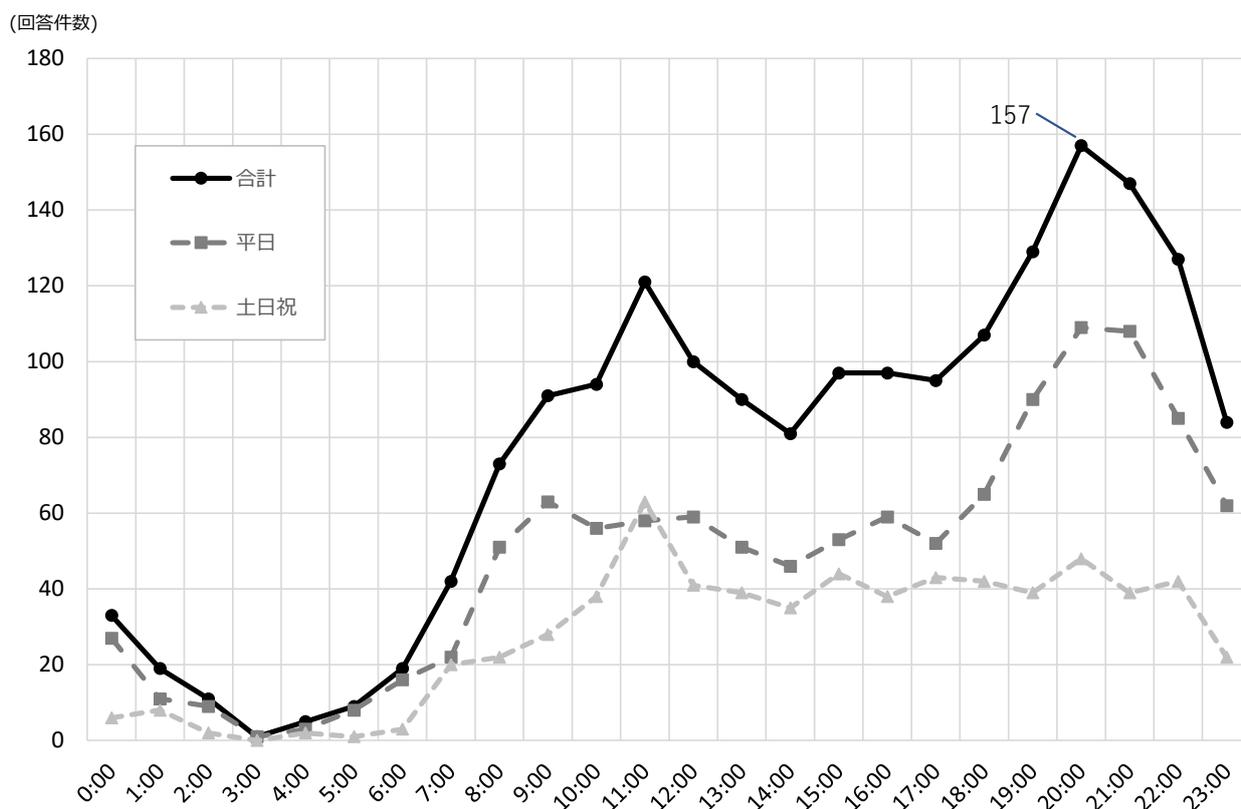
#### 4 時間帯別インターネット回答数

インターネット回答のあった件数を回答時間帯別にみると、朝方（6時台）から11時台にかけて増加傾向にある。午後になると回答件数はおおむね横ばいで推移するが、夕方（18時台）から回答件数が増加し、20時台でピークに達している。

また、平日及び土日祝別にみると、平日では19時～22時頃に回答が集中するのに対し、土日祝では11時台に一定の集中がみられるものの、比較的なだらかな推移となっている。

《図表Ⅱ－9》

図表Ⅱ－9 時間帯別インターネット回答数

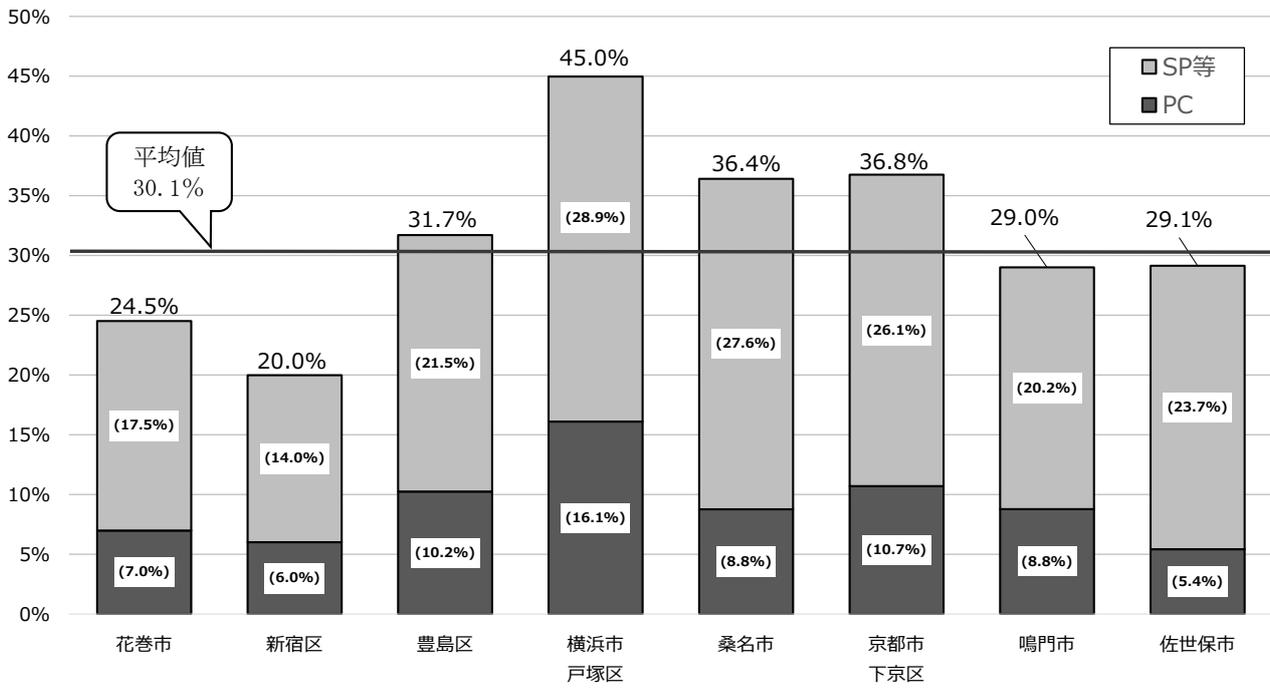


## 5 市区別インターネット回答割合

インターネット回答割合を市区別にみると、横浜市戸塚区が最も高く、45.0%となった。

《図表Ⅱ－10》

図表Ⅱ－10 市区別インターネット回答割合



## 6 新たに導入した機能の利用状況

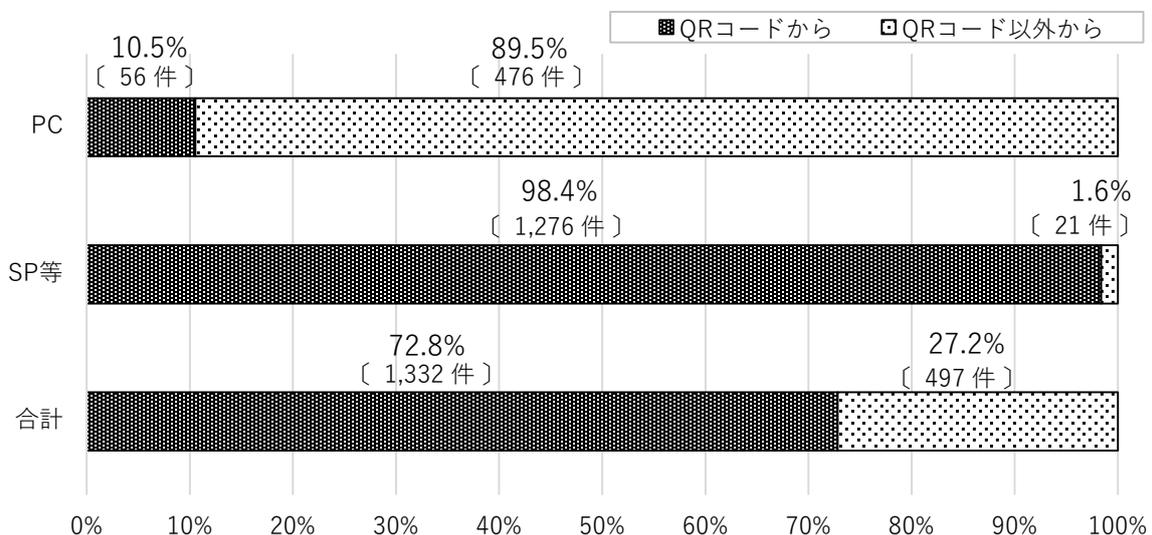
### (1) QRコードからのログイン状況

第2次試験調査では、『インターネット回答用通知書』に印字されたQRコードから回答用サイトにアクセスすると、ログインID及びアクセスキーが自動入力される仕組みを導入した。

インターネット回答があった1,829世帯のうち、QRコードを利用したログインは全体の72.8%を占めた。端末の種類別にみると、PCでは10.5%、SP等では98.4%となっている。

《図表Ⅱ-11》

図表Ⅱ-11 端末の種類別QRコードからのログイン状況



### (2) パスワード再設定機能の利用状況

第2次試験調査では、メールアドレスをあらかじめ登録することにより、回答者自身が設定したパスワードを失念しても、サイト上でパスワードを再設定できる仕組みを導入した。

メールアドレスの登録件数は175件、実際にパスワードの再設定を行った件数は0件であった。

(3) 一時保存機能の利用状況

第2次試験調査では、「15 勤め先・業主などの名称及び事業の内容」・「16 本人の仕事の内容」の回答画面に一時保存ボタンを設置し、メールアドレスの登録とパスワードの設定を行えば回答の一時中断及び再開が可能な仕組みを導入した。

また、一時保存のまま回答完了となっていない回答者の登録メールアドレス宛てに、督促メールを送信することとした（回答期限前日の6月29日（木）、督促開始日の7月7日（金）及びインターネット回答延長期間最終日の7月17日（月）の最大3回、いずれも午前7時に送信）。

一時保存機能の利用件数は、全体で16件あった。

また、1回目の督促メールの対象となった件数は3件であり、そのうちの1件からは督促メールの後にインターネット回答が、別の1件からは郵送提出があった。

2回目・3回目の督促メールの対象となった件数は1件（1回目の督促メール対象のうち、回答がなかった1件と同一世帯）であり、督促メール後もインターネット回答、郵送提出のいずれもなかった。

《図表Ⅱ－12》

図表Ⅱ－12 送信日別督促メール後回答状況

		督促メール対象		未回答（未提出） （一時保存）	
		うち、督促メール後 インターネット回答	うち、督促メール後 郵送提出		
1回目	回答期限前日 6月29日（木）	3	1	1	1
2回目	督促開始日 7月7日（金）	1	0	0	1
3回目	インターネット回答延長期間最終日 7月17日（月）	1	0	0	1
延長期間終了後、未回答（未提出）世帯					1

### 第3 OCR調査票の記入状況

#### 1 調査事項別調査票の記入状況

調査事項別に調査票の記入状況をみると、記入不備のある割合は「事業の内容」が15.3%と最も高く、次いで「本人の仕事の内容」が14.7%、「勤め先・業主などの名称」が12.4%などとなっている。

調査員記入欄から世帯記入欄に移行した「世帯の種類」及び「住宅の建て方」の記入状況をみると、それぞれ記入不備の割合は1.5%、1.1%となっている。

《図表Ⅱ－13》

図表Ⅱ－13 調査事項、回収方法別記入不備のある世帯及び世帯員の割合（総数）

(%)

調査事項	回収方法 記入不備の内容	合計			郵送回収			調査員回収		
		エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入
第1面	世帯の種類	1.5	1.1	0.4	1.4	0.9	0.5	2.1	2.1	0.0
	世帯人員 1)	0.0	0.0	—	0.1	0.1	—	0.0	0.0	—
	住居の種類	2.2	1.9	0.3	1.9	1.6	0.3	3.9	3.6	0.3
	住宅の建て方	1.1	0.9	0.2	1.3	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0
	共同住宅の場合 階数 1)	0.4	0.4	—	0.4	0.4	—	0.0	0.0	—
	男女の別	0.9	0.9	0.1	1.0	0.9	0.0	0.9	0.6	0.3
	世帯主との続き柄	1.4	1.2	0.2	1.5	1.2	0.3	1.2	1.1	0.2
	出生の年月 2)	3.0	—	—	3.1	—	—	2.6	—	—
	配偶者の有無	4.8	4.8	0.1	4.9	4.9	0.0	4.3	3.7	0.6
	国籍	1.4	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	1.6	1.6	0.0
	外国の場合 国名 1)	7.9	7.9	—	10.3	10.3	—	0.0	0.0	—
	現在の住居における居住期間	2.8	2.4	0.4	2.7	2.4	0.3	3.6	2.8	0.8
	5年前の住居の所在地	0.9	0.8	0.0	0.9	0.9	0.0	0.7	0.7	0.0
	他の区・市町村の場合 市区町村名 1)	0.9	0.9	—	1.0	1.0	—	0.0	0.0	—
第2面	就業状態	4.6	3.7	0.9	4.7	3.8	0.9	4.0	3.4	0.6
	従業地又は通学地	7.4	6.7	0.7	7.3	6.5	0.8	7.9	7.6	0.3
	他の区・市町村の場合 市区町村名 1)	2.8	2.8	—	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業上の地位	8.4	7.9	0.5	8.4	7.9	0.6	8.3	8.3	0.0
	勤め先・業主などの名称 1)	12.4	12.4	—	12.3	12.3	—	13.7	13.7	—
	事業の内容 1)	15.3	15.3	—	15.2	15.2	—	15.6	15.6	—
本人の仕事の内容 1)	14.7	14.7	—	14.5	14.5	—	16.3	16.3	—	

1) 記入の有無

2) 元号・西暦・年月日が規定値か

## 2 都道府県・市区町村コードとの格付結果

「5年前の住居の所在地」及び「従業地又は通学地」の都道府県・市区町村名欄に記入のあったものについて、都道府県・市区町村コードの格付結果をみると、いずれも格付可能の割合は98.0%となっている。

《図表Ⅱ－14》

図表Ⅱ－14 調査事項（世帯員事項）、都道府県・市区町村コードの格付の可否別回答件数及び割合  
－郵送回収・調査員回収世帯

(件, %)

格付の可否 1)		総数 2)	格付可否	
調査事項			格付可	格付不可 3)
5年前の住居の 所在地	(実数)	441	432	9
	(構成比)	100.0	98.0	2.0
従業地又は 通学地	(実数)	970	951	19
	(構成比)	100.0	98.0	2.0

- 1) 当該調査項目に記入された都道府県・市区町村名を都道府県・市区町村コードに格付けできたか否か。
- 2) 上位項目の記入内容により、格付け対象外とした場合は含まない。
- 3) 都道府県コードのみ格付けできた（市区町村コードは格付けできなかった）場合を含む。

## 3 産業分類・職業分類の格付結果

「勤め先・業主などの名称」及び「事業の内容」に記入のあったものについて、産業分類の格付結果をみると、格付可能の割合は98.0%となっている。

また、「仕事の内容」に記入があったものについて、職業分類の格付結果をみると、格付可能の割合は97.9%となっている。

《図表Ⅱ－15》

図表Ⅱ－15 調査事項（世帯員事項）、産業分類及び職業分類の格付の可否別回答件数及び割合  
－郵送回収・調査員回収世帯

(件, %)

格付の可否 1)		総数 2)	格付可否	
調査事項			格付可	格付不可 3)
勤め先・業主などの名称, 事業の内容 ＜産業分類＞	(実数)	2,018	1,978	40
	(構成比)	100.0	98.0	2.0
本人の仕事の内容 ＜職業分類＞	(実数)	2,018	1,975	43
	(構成比)	100.0	97.9	2.1

- 1) 当該調査項目に記入された内容を産業及び職業の各分類に格付けできたか否か。
- 2) 上位項目の記入内容により、格付け対象外とした場合は含まない。
- 3) 大分類のみ格付けできた（小分類は格付けできなかった）場合を含む。

## 第4 オンライン調査における記入状況

※令和7年国勢調査第2次試験調査におけるオンライン調査の電子調査票には、回答内容のチェック機能が実装されており、参考事項の「電話番号」及び「住所」を除く全ての事項を入力して初めて回答を送信できる仕組みとなっている。したがって、紙媒体の調査票にみられる記入不備（記入漏れ及びマルチ記入）は発生しない。

### 1 オンライン調査における都道府県・市区町村コードの格付結果

「5年前の住居の所在地」及び「従業地又は通学地」における都道府県・市区町村コードの格付結果をみると、全て（100.0%）格付可能となっている。

《図表Ⅱ-16》

図表Ⅱ-16 調査事項、都道府県・市区町村コードの格付の可否別インターネット回答件数及び割合  
(件、%)

格付の可否 1)		総数 2)	格付可否 3)	
調査事項			格付可	格付不可
5年前の住居の 所在地	(実数)	595	595	-
	(構成比)	100.0	100.0	-
従業地又は 通学地	(実数)	1,546	1,546	-
	(構成比)	100.0	100.0	-

- 1) 当該調査項目に記入された都道府県・市区町村名を都道府県・市区町村コードに格付できたか否か。
- 2) 上位項目の記入内容により、格付け対象外とした場合を含まない。
- 3) 都道府県コードのみ格付できた（市区町村コードは格付できなかった）場合を含む。

### 2 オンライン調査における産業分類・職業分類の格付結果

「勤め先・業主などの名称」、「事業の内容」及び「本人の仕事の内容」における産業分類・職業分類への格付は、産業分類・職業分類共に98.8%が可能となっている。

《図表Ⅱ-17》

図表Ⅱ-17 調査事項、産業分類及び職業分類の格付の可否別インターネット回答件数及び割合  
(件、%)

格付の可否 1)		総数 2)	格付可否 3)	
調査事項			格付可	格付不可
勤め先・業主などの 名称、事業の内容 ＜産業分類＞	(実数)	2,540	2,510	30
	(構成比)	100.0	98.8	1.2
本人の仕事の内容 ＜職業分類＞	(実数)	2,540	2,510	30
	(構成比)	100.0	98.8	1.2

- 1) 当該調査項目に記入された内容を産業及び職業の各分類に格付できたか否か。
- 2) 上位項目の記入内容により、格付け対象外とした場合を含まない。
- 3) 大分類のみ格付できた（小分類は格付できなかった）場合を含む。

### Ⅲ 世帯アンケートの集計結果

令和7年国勢調査第2次試験調査の世帯アンケートは、全ての調査対象世帯（6,077世帯）に対して実施し、1,722世帯から回答があった（回答率28.3%）。

#### 1 回答世帯の属性

回答者を男女別にみると、男性が703人（総数に占める割合40.8%）、女性が955人（同55.5%）となっている。

また、回答者の割合を年齢階級別にみると、「70歳以上」が45.4%と最も高く、次いで「60歳代」（19.1%）、「50歳代」（14.6%）などとなっており、高い年齢層において高い割合となっている。 《図表Ⅲ－1》

図表Ⅲ－1 男女、年齢階級別回答者数及び割合

年齢階級	男女	(実数)				(構成比1)				(構成比2)			
		総数	男	女	不詳	総数	男	女	不詳	総数	男	女	不詳
総数	1,722	703	955	64	100.0	40.8	55.5	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
30歳未満	47	18	29	0	100.0	38.3	61.7	0.0	2.7	2.6	3.1	0.0	
30歳代	81	31	50	0	100.0	38.3	61.7	0.0	4.7	4.4	5.2	0.0	
40歳代	173	69	103	1	100.0	39.9	59.5	0.6	10.1	9.8	10.8	1.6	
50歳代	252	100	152	0	100.0	39.7	60.3	0.0	14.6	14.2	15.9	0.0	
60歳代	328	152	175	1	100.0	46.3	53.4	0.3	19.1	21.6	18.3	1.6	
70歳以上	782	330	443	9	100.0	42.2	56.6	1.2	45.4	47.0	46.4	14.0	
不詳	59	3	3	53	100.0	5.1	5.1	89.8	3.4	0.4	0.3	82.8	

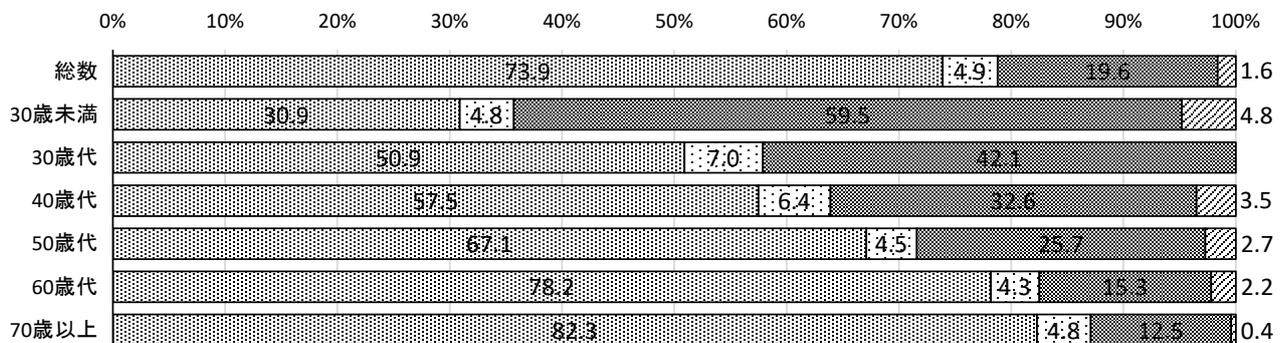
#### 2 調査の方法について

##### (1) 調査書類の受取方法について

- 回答者の調査書類の受取方法をみると、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」が73.9%と最も高く、次いで「郵便受けなどに入れてあった（一度も調査員に会わなかった）」が19.6%などとなっている。

これを年齢階級別にみると、回答者の年齢が高いほど「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」割合が高くなっている。《図表Ⅲ－2》

図表Ⅲ－2 年齢階級別回答者の調査書類の受取方法

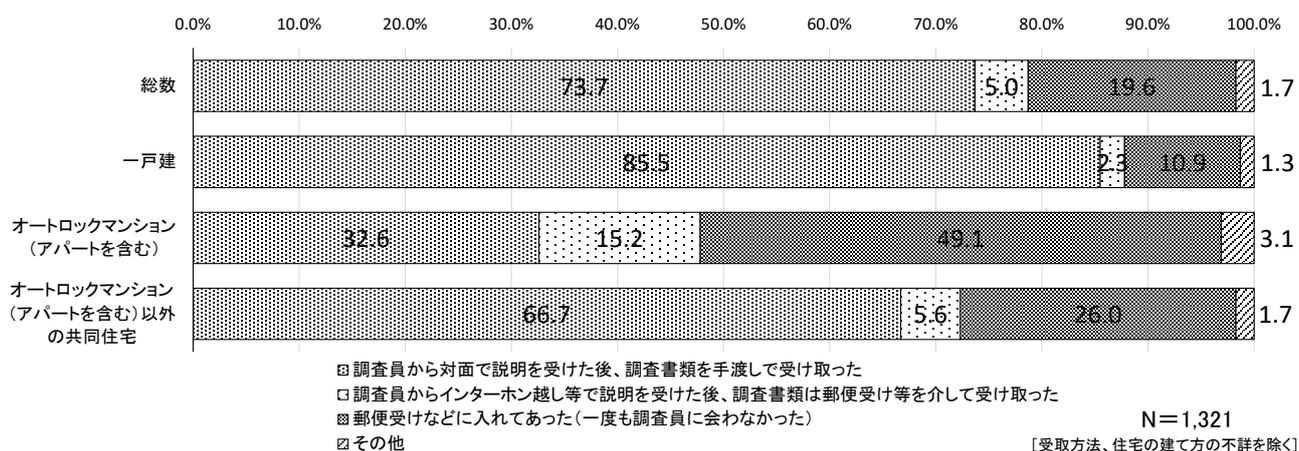


調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った  
 調査員からインターホン越し等で説明を受けた後、調査書類は郵便受け等を介して受け取った  
 郵便受けなどに入れてあった(一度も調査員に会わなかった)  
 その他

N=1,420  
[受取方法、年齢の不詳を除く]

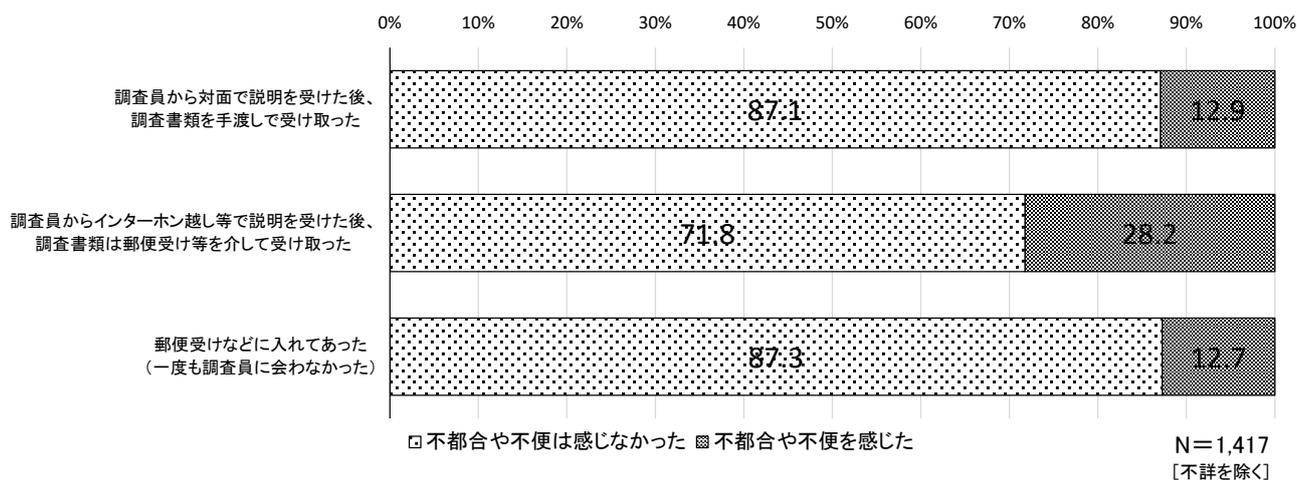
また、回答者の調査書類の受取方法を住宅の建て方別にみると、「一戸建」の世帯は「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」割合が85.5%と高い一方、「オートロックマンション（アパートを含む）」に住んでいる世帯は「郵便受けなどに入れてあった（調査員に一度も会わなかった）」が49.1%と高くなっている。 《図表Ⅲ－3》

図表Ⅲ－3 住宅の建て方別回答者の調査書類の受取方法



○ 調査書類の受取方法に対する回答者の意見についてみると、「調査員からインターホン越し等で説明を受けた後、調査書類は郵便受け等を介して受け取った」世帯で「不都合や不便を感じた」割合が高くなっている。 《図表Ⅲ－4》

図表Ⅲ－4 調査書類の受取方法に対して不都合や不便を感じたか否か別回答者割合

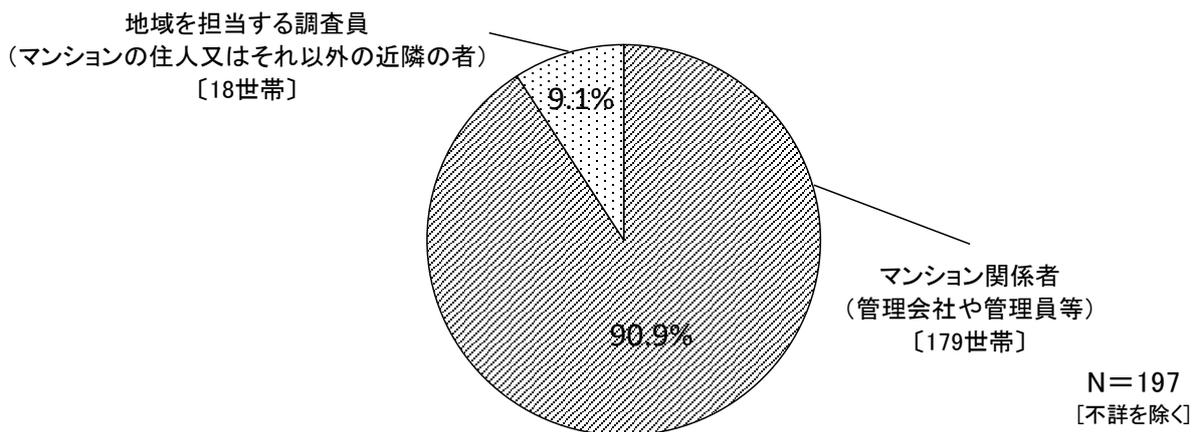


(2) マンション管理会社への業務委託による調査について

- マンション管理会社に調査業務を委託した調査区の世帯において、マンション内で調査活動を行う者として安心できる者について尋ねたところ、「マンション関係者（管理会社や管理員等）」が90.9%と高くなっている。

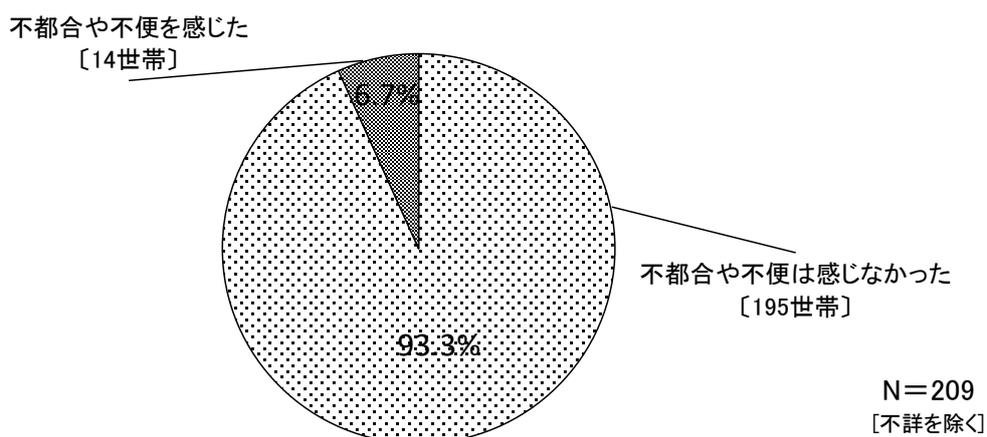
併せてその理由を尋ねたところ、「知らない人より安心」、「面識があり、調査員と判別しやすい」という意見が多くなっている。 《図表Ⅲ－5》

図表Ⅲ－5 マンション内で調査活動を行う者として安心できる者



- マンション管理会社に調査業務を委託した調査区の世帯において、調査書類の受取方法（調査書類を郵便受けに入れる方法により配布）に対する意見を尋ねたところ、「不都合や不便は感じなかった」が93.3%と高くなっている。 《図表Ⅲ－6》

図表Ⅲ－6 調査書類の受取方法に対して不都合や不便を感じたか否か別回答者割合



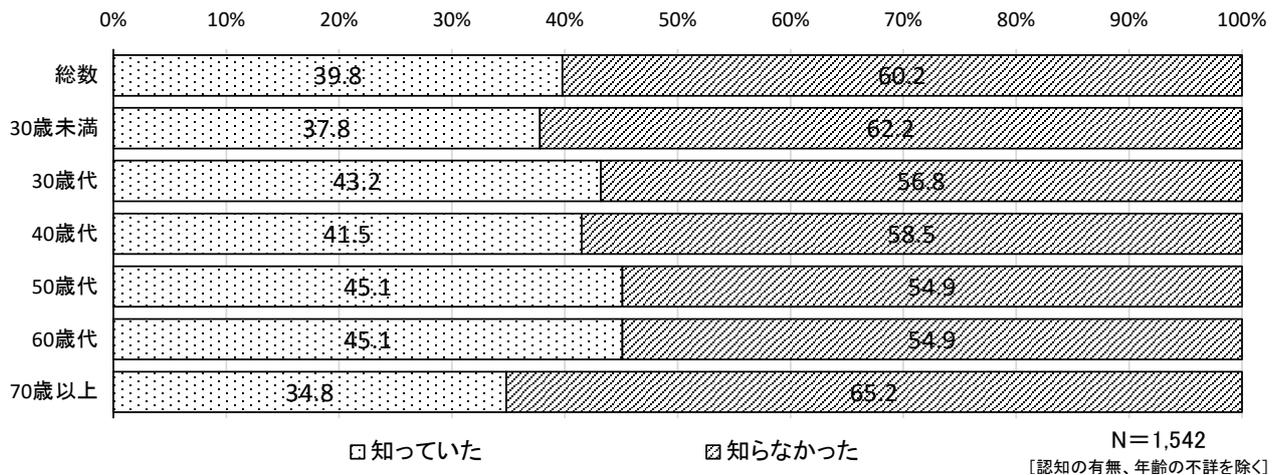
### 3 回答支援コールセンターについて

第2次試験調査においてインターネットに不慣れな世帯の回答を支援するため、回答支援コールセンターを設置したところ、設置されていることを「知っていた」者の割合は39.8%となっている。

また、回答支援コールセンターを知っていた世帯に対し、利用しなかった理由を尋ねたところ、オンライン回答をした世帯では「利用しなくても回答できるから」という意見が多く、紙で回答した世帯では「相談すると時間がかかりそうだから」という意見が多くなっている。

《図表Ⅲ－7》

図表Ⅲ－7 回答者の年齢階級別回答支援コールセンターの設置を知っていたか否かの割合



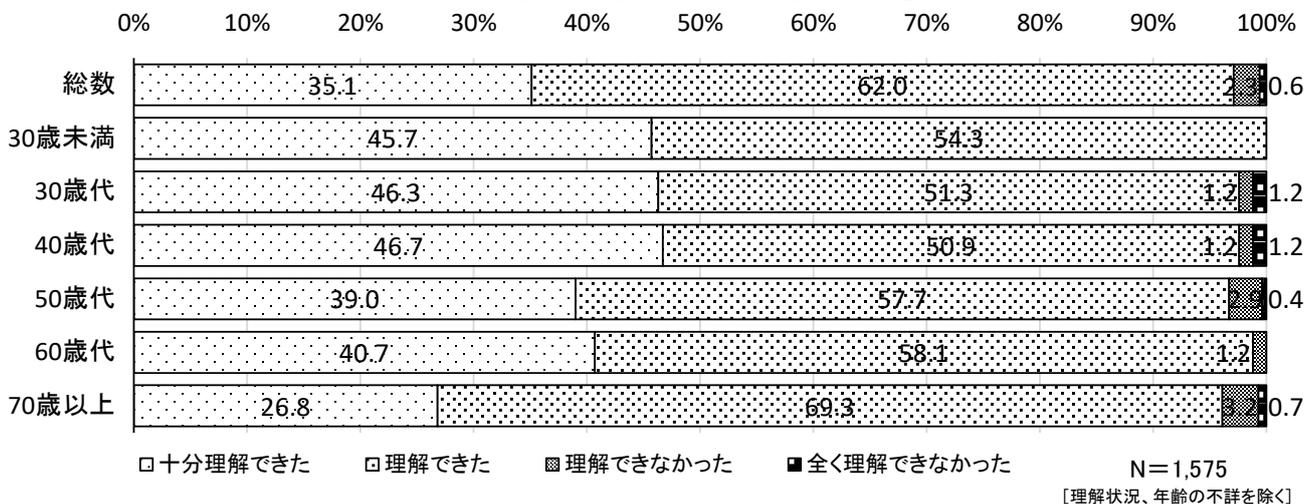
### 4 調査書類『はじめにお読みください』について

調査書類の一つとして配布した『はじめにお読みください』の記載内容の理解度についてみると、「十分理解できた」及び「理解できた」の割合が9割を超えており、これを年齢階級別にみても全ての年齢層で同じ傾向となっている。

一方、記載内容を「理解できなかった」及び「全く理解できなかった」と回答した者にその理由を尋ねたところ、「文字が小さく、文章を読むことができなかった」という意見が多くなっている。

《図表Ⅲ－8》

図表Ⅲ－8 回答者の年齢階級別『はじめにお読みください』の理解度



## IV 民間事業者による実査事務サポートの実施状況

### 第1 郵送提出された調査票に係る受付・整理及び提出状況

#### 1 業務の概要

##### (1) 業務内容

世帯から提出された『郵送提出用封筒』について、QRコードの読み取り等により「国勢調査業務ポータルサイト」に提出状況の登録を行うとともに、市区別に仕分けの上、発送するもの。

(2) 実施期間 令和5年6月14日（水）から7月27日（木）まで（土日・祝日を除く）

(3) 受託業者 株式会社ベルテック（作業拠点：東京都新宿区）

#### 2 郵送提出状況、受付整理及びQRコード読み取りに係る処理状況

6月14日～7月27日の郵送提出件数 2,315件（調査対象世帯に占める割合38.1%）

※ 上記の郵送提出件数は、世帯アンケートのみ提出のあったものを含んでおり、郵送提出された調査票の件数とは一致しない。

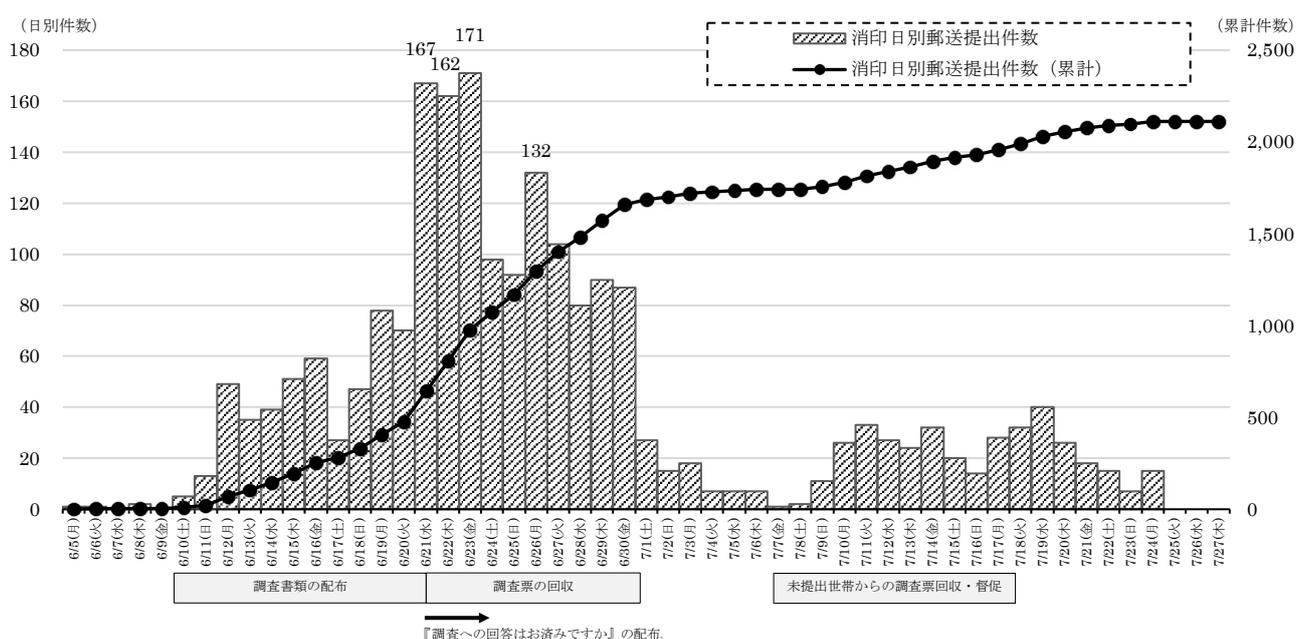
##### (1) 消印日別郵送提出件数

郵送提出件数を封筒の消印日別にみると、6月21日～23日及び6月26日の消印が多くなっている。

また、回答期限後の督促期間（7月7日以降）に一定数の郵送提出があり、督促の効果が確認できる。

《図表IV－1》

図表IV－1 封筒の消印日別郵送提出件数



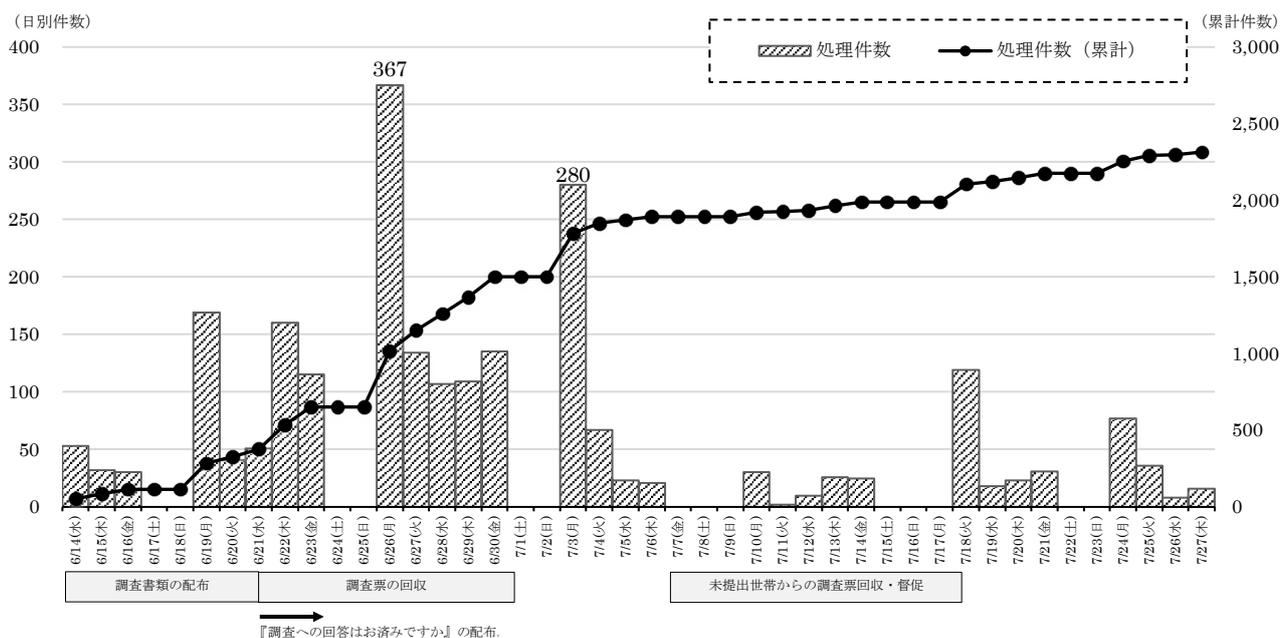
## (2) 日別処理件数

民間サポートにおける『郵送提出用封筒』の受付件数2,315件のうち、QRコードの読み取り等ができたもの（QRコードが読み取れた封筒や市区町村コード等が手入力できた封筒）は2,312件（受付件数に占める割合99.9%）であった。

処理件数を日別にみると、6月26日及び7月3日に集中している。

なお、全ての運用日において、受領日当日にQRコードの読み取り及び「国勢調査業務ポータルサイト」への登録が完了している。 《図表Ⅳ－2》

図表Ⅳ－2 郵送提出用封筒の日別処理件数

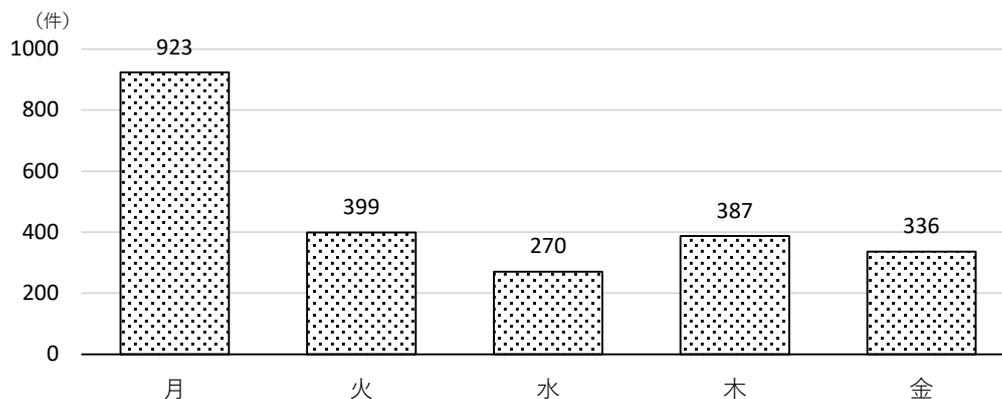


## (3) 曜日別処理件数

処理件数を曜日別にみると、月曜日が923件と最も多くなっており、その他の曜日に大きな差はみられなかった。

月曜日が最も多いのは、土日祝日に受付を行っていないこと、世帯が土日祝日に記入・提出していることが影響していると考えられる。 《図表Ⅳ－3》

図表Ⅳ－3 郵送提出用封筒の曜日別処理件数

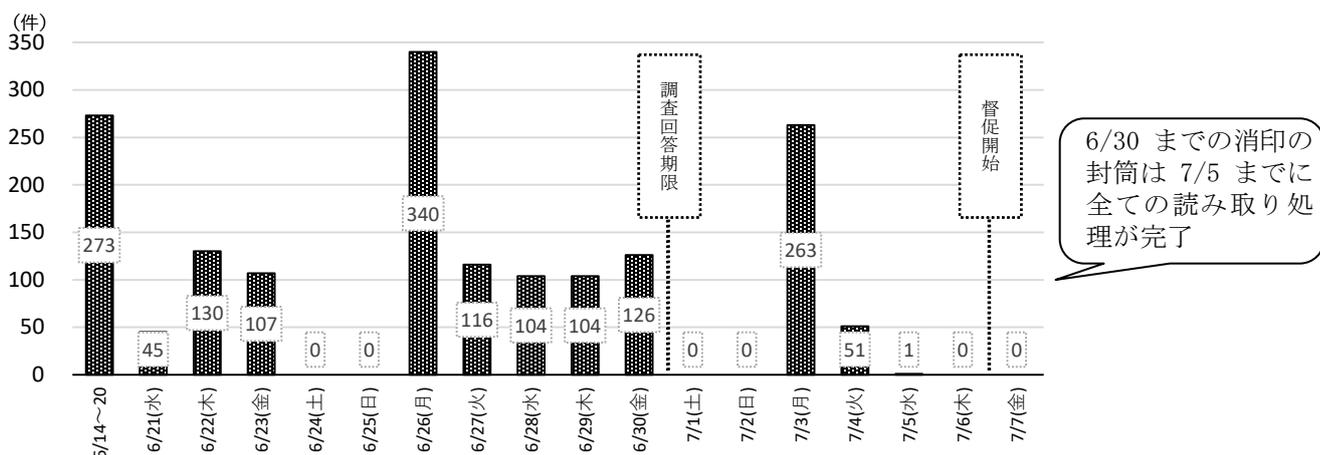


(4) 消印日が6月30日までの封筒の処理状況

郵送提出された『郵送提出用封筒』の受付件数2,315件のうち、消印日が調査票の提出期限である6月30日までの封筒の件数は1,660件であった。

6月30日までの消印の封筒の読み取り処理状況をみると、督促開始日である7月7日以前に全て完了している。 《図表Ⅳ－4》

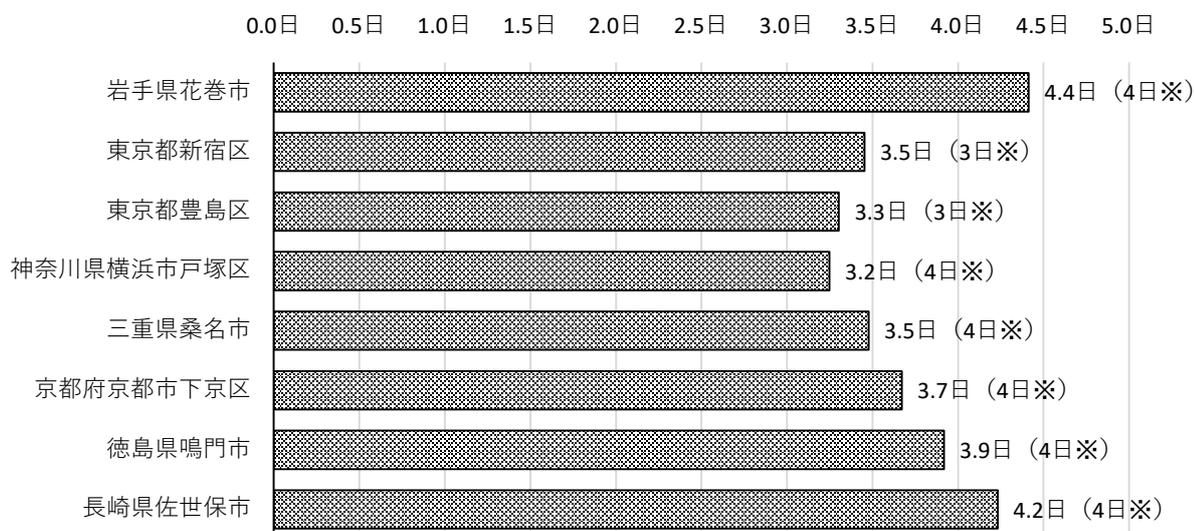
図表Ⅳ－4 6/30までの消印の封筒の読み取り処理状況



《参考》消印日から受領日までの平均日数

地域による郵便事情の状況を確認するため、『郵送提出用封筒』の消印日と民間サポートにおける受領日までの日数をみると、おおむね日本郵便の送達日数目安\*と同じ結果であった。 《図表Ⅳ－5》

図表Ⅳ－5 市区別消印日から受領日までの平均日数



(注) 日本郵便の送達日数目安とは、日本郵便の送達日数に日本郵便の料金受取人払郵便の処理日数(1日程度)を加えた日数をいう。

## 第2 コールセンターにおける調査対象世帯からの照会対応

### 1 業務の概要

#### (1) 業務内容

調査対象世帯からの照会に対応するため、「令和7年国勢調査第2次試験調査コールセンター」を設置し、その業務を民間事業者に委託して実施した。

第2次試験調査においては従来からの「世帯専用コールセンター」に加え、オンライン回答を促進する観点から、スマホ・パソコン等の操作に不慣れな世帯のオンライン回答を支援するための専用コールセンター（回答支援コールセンター）を設置し、その利用状況や業務プロセスの検証を行った。

#### (2) 実施期間

【世帯専用コールセンター】（ナビダイヤル）

令和5年6月10日（土）から7月17日（月）まで  
土日祝日を含む 午前9時から午後9時まで

【回答支援コールセンター】（フリーダイヤル）

令和5年6月21日（水）から6月30日（金）まで  
土日を含む 午前9時から午後9時まで

#### (3) 受託業者 セールス ロボティクス SALES ROBOTICS株式会社

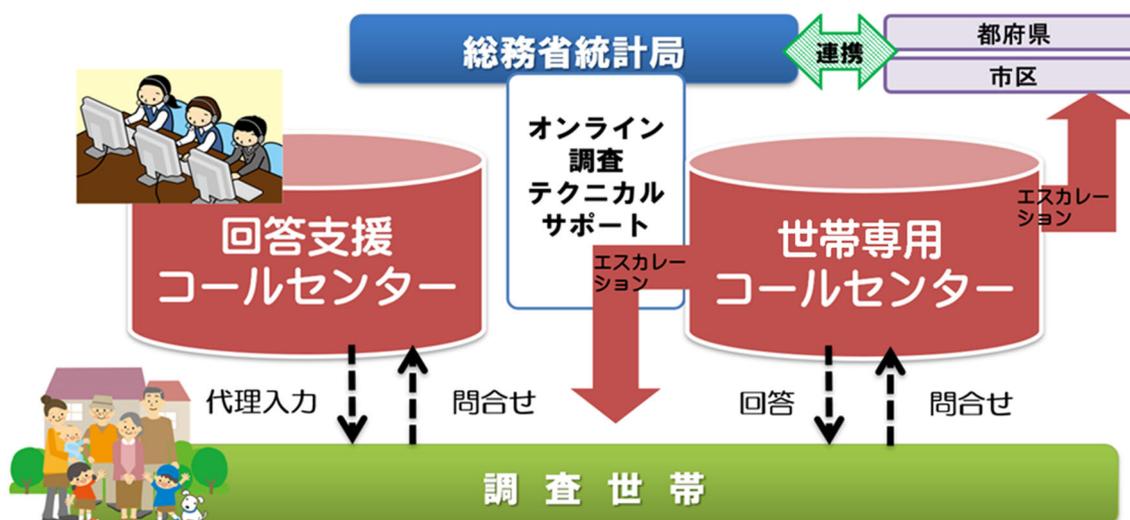
#### (4) 実施体制

業務実施体制については以下のとおり。

プロジェクトマネージャー1名、プロジェクトリーダー1名  
スーパーバイザー2名、オペレーター5名（最大）

《図表Ⅳ－6》

図表Ⅳ－6 令和7年国勢調査第2次試験調査コールセンター実施体制図



- 世帯専用コールセンターでは、世帯からの照会を一次的に受け、統計局が用意したFAQ等各種マニュアルに沿って対応する。照会の内容によっては、市区へのエスカレーション（連絡先の案内又は引継ぎ）を行うほか、オンライン調査に関する技術的な照会は、統計局で設置するオンライン調査テクニカルサポートへのエスカレーション（引継ぎ）を行う。
- オペレーターは両方のコールセンターを対応可能とし、連携を図る。

## 2 コールセンターの対応状況

### (1) 日別着信件数

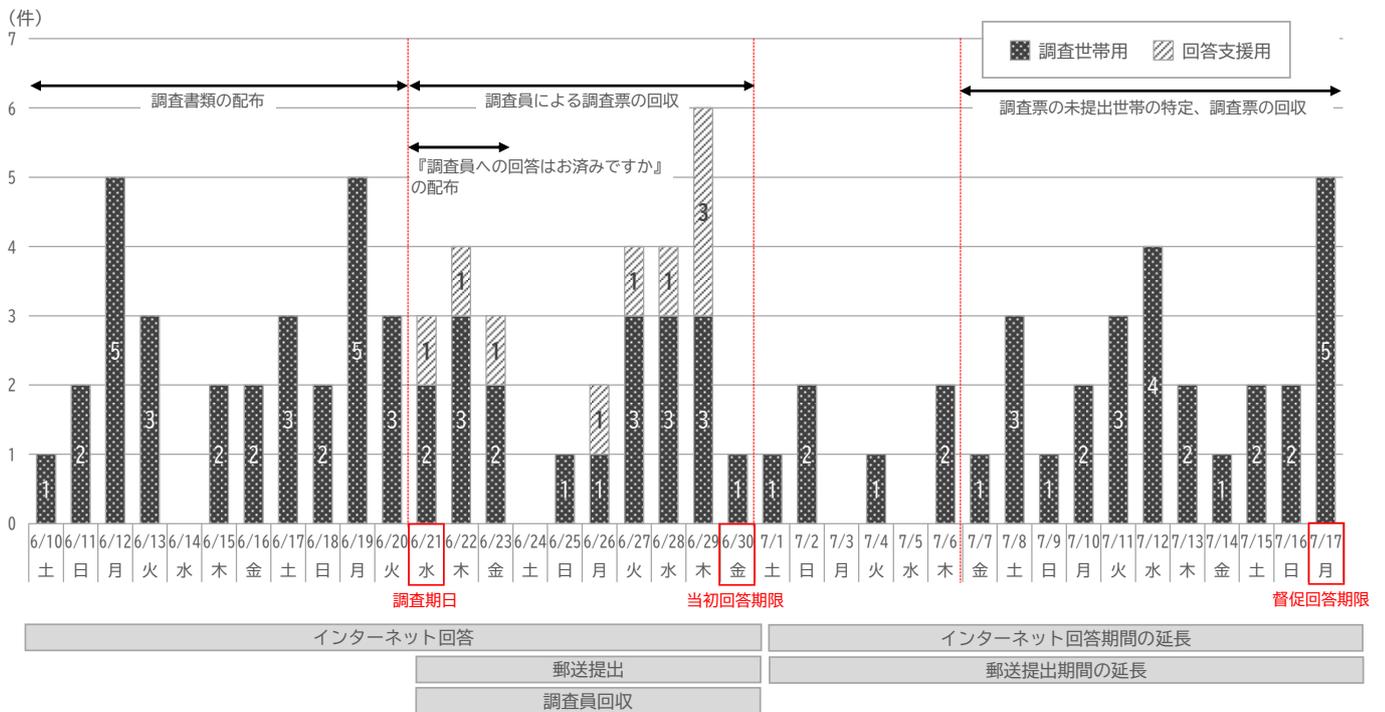
コールセンター設置期間中の総着信件数は 88 件（調査世帯用が 79 件、回答支援用が 9 件）であった。応答件数は 83 件、応答率は 94.3%であった。

調査世帯用の着信件数を日別にみると、6月12日（月）、19日（月）、及び7月17日（月）が5件と最も多かった。

また、6月21日（水）から6月30日（金）まで設置した回答支援用の着信件数を日別にみると、6月29日（木）が最も多かった。なお、高齢世帯から回答することが困難との問い合わせ等があったものの、オペレーターによる代理入力までは至らなかった。

《図表IV－7》

図表IV－7 日別着信件数



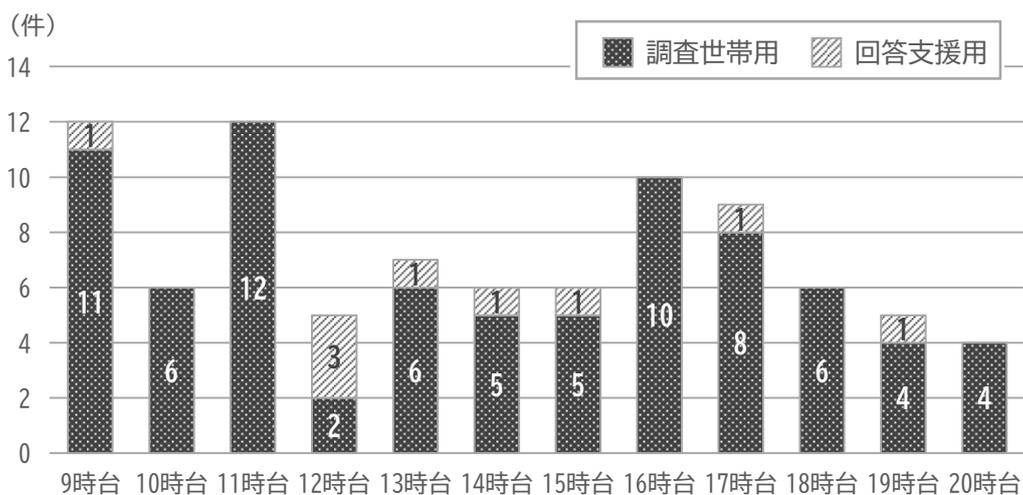
(2) 時間帯別及び曜日別着信件数

着信件数を時間帯別にみると、一日のうち9時台及び11時台の着信が多く、午後にかけて一旦落ち着くものの、夕方16時から18時にかけて再び山が見られた。

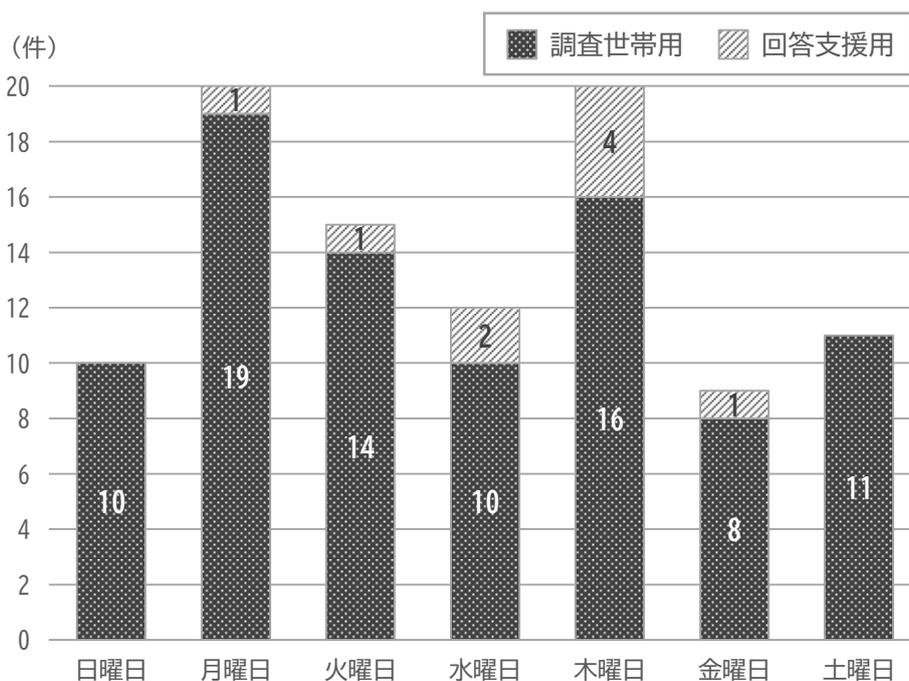
また、着信件数を曜日別にみると、月曜日及び木曜日の着信が最も多く、金曜日の着信が最も少なかった。

《図表Ⅳ－8、9》

図表Ⅳ－8 時間帯別着信件数



図表Ⅳ－9 曜日別着信件数



### (3) 主な照会内容別件数及び割合

主な照会内容別の割合をみると、「調査票の記入方法」が20.6%と最も多くなっており、勤め先・業種などの名称及び事業の内容欄に関する問合せや、調査票が4名連記になっていることから、世帯人員が5人以上の場合にはどのように調査票を記入したらよいか、といった問合せが多かった。

次に、「調査の対象・調査の場所」が18.6%となっており、ふだん住んでいない家や事務所として使用しているマンションの一室が調査対象になるかどうかの確認の問合せが多かった。

次に、「調査の概要」が15.5%となっており、回答期限の確認や調査を実際に実施しているかどうかの問合せが多かった。

《図表IV-10》

図表IV-10 主な照会内容別件数及び割合

照会内容	件数	割合
調査票の記入方法	20件	20.6%
調査の対象・調査の場所	18件	18.6%
調査の概要	15件	15.5%
調査方法	8件	8.2%
回答拒否	7件	7.2%
個人情報保護	5件	5.2%
オンライン調査（操作）	4件	4.1%
報告義務・罰則	4件	4.1%
提出状況確認	3件	3.1%
調査員事務	2件	2.1%
その他	11件	11.3%
合計	97件	100.0%

○調査世帯用と回答支援用を合わせた件数

○複数項目の問合せについては、該当する全ての項目をカウントしているため、合計は応答件数と一致しない。

## V 都府県及び市区における個別の事務処理の実施状況 (記録表の取りまとめ結果)

### 第1 調査員記録表

『調査員記録表』は、国勢調査の調査員事務の改善、見直し等を図ることを目的として、調査員（計36人（1人2調査区担当）／計72調査区）が実査の過程で把握した事柄や、調査活動に対する意見など、試験調査の調査員の実施状況等を記録したものである。

なお、本章においては東京都を除いて集計を行っている。

#### 1 調査員の基本属性について

調査員について、男女別にみると、男性が13人、女性が23人となっている。

年齢階級別にみると、60歳代が最も多く13人、次いで70歳以上が9人となっている。

国勢調査経験の有無をみると、経験ありが28人、経験なしが8人となっており、経験ありの回数をみると、1回が最も多く17人となっている。

また、統計調査経験の有無をみると、経験ありが35人、経験なしが1人となっている。

《図表V-1》

図表V-1 調査員の基本属性

(人)

	総数	国勢調査 経験あり	国勢調査経験回数			国勢調査 経験なし	統計調査 経験あり	統計調査経験年数				統計調査 経験なし	
			1回	2回	3回以上			1～3年	4～6年	7～9年	10年以上		
総数	36	28	17	5	6	8	35	15	11	0	9	1	
男女の別	男	13	10	7	0	3	3	13	5	4	0	4	0
	女	23	18	10	5	3	5	22	10	7	0	5	1
年齢階級	20歳代	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	30歳代	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	40歳代	5	4	4	0	0	1	5	2	3	0	0	0
	50歳代	7	6	3	3	0	1	6	2	3	0	1	1
	60歳代	13	10	7	2	1	3	13	6	4	0	3	0
	70歳代以上	9	7	2	0	5	2	9	3	1	0	5	0

## 2 調査書類の配布状況

### (1) 調査書類配布時の説明状況

調査書類配布時に世帯へ説明できた世帯は総世帯3,833世帯のうち2,339世帯(61.0%)となっている。

地域特性別に世帯へ説明できた世帯数の割合をみると「一戸建の多い地域」が80.1%（当該地域特性の世帯数に占める割合）と最も高くなっている一方、「ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域」は39.8%（同上）と最も低くなっている。

《図表V-2》

図表V-2 調査書類配布時の説明可否別世帯数及び割合

		実数（世帯）			構成比（%）		
		世帯数	説明できた世帯	説明できなかった世帯	世帯数	説明できた世帯	説明できなかった世帯
総数		3,833	2,339	1,494	100.0	61.0	39.0
地域特性	オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域（単身者が多い地域を除く）	644	353	291	100.0	54.8	45.2
	ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域	1,412	562	850	100.0	39.8	60.2
	一戸建の多い地域	1,777	1,424	353	100.0	80.1	19.9

(2) 調査書類配布時に説明できなかった世帯への訪問状況

調査書類配布時に説明できなかった世帯においては、3回の訪問で郵便受け等に調査書類を配布した世帯が496世帯（33.2%）と最も多くなっている。

これを住宅の建て方別にみると「オートロックマンション（アパート含む）」が777世帯と最も多く、訪問回数別にみると、4回以上訪問した上で郵便受け等に調査書類を配布している世帯が33.9%（当該住宅の建て方に占める割合）となっている。

《図表V-3》

図表V-3 調査書類配布時に説明できなかった世帯への訪問状況

		説明できなかった世帯	訪問回数				
			1回	2回	3回	4回以上	
実数 (世帯)	総数	1,494	196	373	496	429	
	住宅の建て方	オートロックマンション（アパート含む）	777	117	182	215	263
		オートロックマンション（アパート含む）以外の共同住宅	311	23	125	119	44
		一戸建	404	56	66	160	122
		その他（長屋建など上記以外）	2	0	0	2	0
構成比 (%)	総数	100.0	13.1	25.0	33.2	28.7	
	住宅の建て方	オートロックマンション（アパート含む）	100.0	15.0	23.4	27.7	33.9
		オートロックマンション（アパート含む）以外の共同住宅	100.0	7.3	40.2	38.3	14.2
		一戸建	100.0	13.9	16.3	39.6	30.2
		その他（長屋建など上記以外）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【説明できなかった世帯の居住状況の主な確認方法】

- 大家や管理会社に確認した。
- 近隣住民、町内役員、元民生委員等に聞き取って確認した。
- 部屋の電気がついているか、カーテンの有無、電気メーター、洗濯物が干してあるかで確認した。
- 表札の有無、郵便受けの記名状況、郵便受けの使用状況で確認した。

### 3 世帯への回答支援状況

世帯を訪問した際の調査員による回答支援の有無についてみると、「回答支援を行った」が3.8%（147世帯）、「回答支援を行わなかった」が96.2%（3,686世帯）となっており、これを地域特性別にみると、「一戸建の多い地域」が6.0%（当該地域特性に占める割合）と最も高くなっている。

また、世帯を訪問した際に回答支援コールセンターの案内の有無についてみると、「案内した」が5.8%（222世帯）、「案内しなかった」が94.2%（3,611世帯）となっており、これを地域特性別にみると、「一戸建の多い地域」が8.4%（当該地域特性に占める割合）と最も高くなっている。

《図表V-4》

図表V-4 調査員による回答支援及び回答支援コールセンターの案内の有無別世帯数及び割合

	実数（世帯）					構成比（%）					
	世帯数	調査員による回答支援の有無		回答支援コールセンターの案内の有無		世帯数	調査員による回答支援の有無		回答支援コールセンターの案内の有無		
		有り	無し	有り	無し		有り	無し	有り	無し	
総数	3,833	147	3,686	222	3,611	100.0	3.8	96.2	5.8	94.2	
地域特性	オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域（単身者が多い地域を除く）	644	6	638	8	636	100.0	0.9	99.1	1.2	98.8
	ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域	1,412	34	1,378	64	1,348	100.0	2.4	97.6	4.5	95.5
	一戸建の多い地域	1,777	107	1,670	150	1,627	100.0	6.0	94.0	8.4	91.6

### 4 調査票の未提出世帯の特定、調査票の回収事務について

調査票未提出世帯のうち督促期間中（7月7日～7月17日）に会えた世帯は205世帯であり、そのうち調査票を回収できた世帯が60世帯（29.3%）となっている。

また、会えた世帯のうち調査票を回収できた世帯を地域特性別にみると、「ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域」が44.1%（当該地域特性に占める割合）と最も高くなっている。

督促対象世帯数（未回答世帯及び督促期間中に回収できた世帯数）のうち督促期間中に会えた世帯は32.3%となっており、督促で会える世帯が一定数存在している。特に「一戸建の多い地域」では65.7%（当該地域特性に占める割合）と半数以上の世帯と督促期間中に会うことができている。

《図表V-5》

図表V-5 督促期間に会えた世帯数及び割合

	実数（調査区）			構成比（%）			【参考】督促対象世帯数 (未回答世帯及び督促期間中に回収できた世帯)	【参考】督促対象世帯数に対する構成比（%）			
	督促期間に会えた世帯数	回収できた世帯数	回収できなかった世帯数	督促期間に会えた世帯数	回収できた世帯数	回収できなかった世帯数		督促期間に会えた世帯数	回収できた世帯数	回収できなかった世帯数	
総数	205	60	145	100.0	29.3	70.7	635	32.3	9.5	22.8	
地域特性	オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域（単身者が多い地域を除く）	14	2	12	100.0	14.3	85.7	73	19.2	2.7	16.5
	ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域	59	26	33	100.0	44.1	55.9	361	16.3	7.2	9.1
	一戸建の多い地域	132	32	100	100.0	24.2	75.8	201	65.7	15.9	49.8

## 5 事務日程について

### (1) 調査書類の配布期間

調査書類の配布期間については、土日を複数回含んでいた等のため適切であったと回答した調査員が35人で全体の97.2%となっている。

### (2) 調査票の未提出世帯の特定、調査票の回収期間

調査書類の未提出世帯の特定、調査票の回収期間が適切であったと回答した調査員は32人で全体の88.9%となっている。

#### 【適切でないと回答した主な内容】

- 『回答状況確認表』が届くまでに時間がかかったため、もう少し早めに届けば再訪問の回数を増やすことができた。
- 雨天が多く実際の調査票回収期間が限られてゆとりがなかった。

## 6 調査書類・用品について

### (1) 調査員のしごと、調査の手引

- ・ 『調査の手引』はページ数が多いため、『調査員のしごと』を参照しつつ、詳しいところは『調査の手引』を参照し併用した。
- ・ 『調査員のしごと』のカレンダーが分かりやすかった。
- ・ 『調査員のしごと』は要点がまとめられておりよかった。
- ・ 『調査員のしごと』の一部のページでは1ページに記載されている内容が多く、読むことが大変だった。
- ・ 注意点は赤字で大きく書いてほしい。
- ・ 『調査区要図』の記入例が複数パターンあるとよりよい。

### (2) はじめにお読みください

- ・ インターネット回答を推進していることがよくわかった。
- ・ 訪問して最初の説明の導入として使いやすかった。
- ・ 大切な内容が1枚にまとまっているので見やすく、分かりやすい。
- ・ フルカラーでインパクトのある大きな文字のチラシの方が良かったと思う。
- ・ 初対面の方に調査の趣旨説明、協力をお願いをするに当たってはとても使いづらい。
- ・ 表面に文字が多い印象を受けたため、受け取った方が身構えてしまうのではないか。
- ・ 折って封筒の中に入れてあると分かりにくい。

### (3) インターネット回答用通知書

- ・ 分かりやすくよかった。
- ・ ログインIDやアクセスキーを入力するのは大変面倒であるため、ログイン用QRコードを読みとるだけでログインすることができて良かった。

(4) 調査票

- ・説明会で自分自身も回答してみたが、やりやすかった。
- ・文字が小さく、薄く見づらい。
- ・世帯員1名分が調査票の表と裏にわたって縦方向に記入していく構成が記入しづらい。
- ・「記入は必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルで（ボールペン不可）」の箇所を文字の色を変えたり枠で囲むなどしてもっと強調してほしい。説明をしたのにボールペンで書いた世帯があった。

(5) 調査書類収納封筒、郵送提出用封筒（黒字）、郵送提出用封筒（青字）

- ・『調査書類収納封筒』は角A4型で大きさもあり、内容も目立つので紛失することがあまりなくて良いと思う。
- ・『郵送提出用封筒』の文字色、封筒の色が違うため、間違わずに分かりやすかった。

(6) 調査員証ケース

- ・ストラップに国勢調査の文字が入っているのが良かった。腕章をするよりこちらの方がよい。
- ・調査員であることが分かりやすくよかった。
- ・ストラップの太さは良い。
- ・調査員証ケースがストラップのクリップから自然に外れるため、外れにくいようにしてほしい。
- ・ストラップが太すぎて首に当たって痛かった。
- ・調査員証部分が裏返ってしまうことが多かった。

(7) その他の調査書類・用品

○調査書類入れ（手提げ袋）

- ・資料の量が多かったので肩にかけようと思ったが、短すぎて手で提げても重くて大変だった。調節可能なベルトをつけてほしい。
- ・書類の配布誤り防止のため、書類を小分けにして持っていくのでコンパクトな方が持ちやすく、出し入れしやすい。
- ・横向きに入れて少し余裕があるサイズ感だと書類がとり出しやすいため、もう少し大きくしてほしい。

○連絡メモ

- ・共同住宅が多い調査区では直接説明することが難しい世帯が多いため、配布部数が多いとよい。
- ・一冊がもう少し薄くても良いので内容別に一冊ずつの方が使いやすい。
- ・『連絡メモ』の内容が配布時期により3種類あるため使いやすい。
- ・配布、回収時に会えない世帯が多いため『連絡メモ』は多数使用した。

○その他

調査員が訪問する際に世帯が安心して対応できるよう、事前に調査依頼を行うパンフレットがあったほうがよい。

## 第2 調査状況等記録表

『調査状況等記録表』は、国勢調査の都道府県及び市町村事務の改善、見直し等を図ることを目的として、都府県担当職員及び市区担当職員において、試験調査の実施状況等を記録したものである。

### 1 試験調査において新たに実施した取組について

#### (1) 調査書類の配布時期の見直しにおける主な意見

##### <利点>

- ・土日が2回含まれていることにより、土日に集中して調査書類の配布を行うことができた。(花巻市)
- ・調査書類の配布を調査開始日に近づけることで回答までのタイムロスが少なく、回答を得られやすい状況であった。(桑名市、佐世保市)
- ・世帯における調査書類の紛失が減少した。(京都市)
- ・調査員が調査書類を配布する期間を市職員の待機期間としていたため、待機期間が短縮されて職員の負担が軽減された。(横浜市)

##### <懸念点等>

- ・受け持ち調査区が多い調査員は、配布期間内に調査書類を配布することが困難になってしまう恐れがある。(新宿区、横浜市、京都市)

#### (2) 『はじめにお読みください』の作成について

##### ア 統計局が提示した様式から変更した点や作成に当たり工夫した点

- ・インターネット回答を推進するために、イラストを用いて見やすくなるようにした。(桑名市、京都市、佐世保市)
- ・インターネット回答を推進するために、ナッジ理論に基づいて裏面のデザインを作成した。(横浜市)

##### イ 『はじめにお読みください』に記載すべき事項

- ・文字が多く、世帯に読んでもらうには読みづらそうな印象を受けたため、イラストを用いるなどしてデザイン化することで読みやすくなると感じる。(横浜市、桑名市、京都市)
- ・本調査の際には、統計法に基づき回答義務がある調査であるということを記載してほしい。(佐世保市)

#### (3) 電話相談窓口（回答支援コールセンター）について

##### ア 電話相談窓口（回答支援コールセンター）に係る照会

電話相談窓口（回答支援コールセンター）に係る照会状況についてみると、照会件数は1件となっている。

#### イ 世帯から市区に対して回答支援や代理記入の依頼

世帯から市区に対して回答支援や代理記入の依頼連絡についてみると、依頼件数は4件となっている。

##### 【具体的な内容】

- ・直接、市役所に来庁された世帯に対して、市の職員がその場で聞き取り、代理記入を行った。

#### ウ 電話相談窓口（回答支援コールセンター）についての主な意見・提案

- ・インターネットの操作が不慣れな人は、そもそもインターネット回答を敬遠しているため、電話相談窓口（回答支援コールセンター）の規模を大きくする必要はないと感じる。（桑名市）
- ・着信件数が少ないようであれば、国勢調査コールセンター（ナビダイヤル）と統合してもいいのではないか。（神奈川県）

## 2 業務ポータルサイトの利用状況について

### (1) 「業務ポータルサイト」の1日平均閲覧数

「業務ポータルサイト」の1日平均閲覧数について、都府県の1日平均閲覧数は1回程度となっている。また、市区の1日平均閲覧数は3回程度となっている。

### (2) 「業務ポータルサイト」で回答状況を確認した際、調査員へ行った問合せや助言の具体的な内容

- ・調査書類配布後、インターネット回答が1つもない調査区があったため、担当調査員に状況を確認した。（京都市、佐世保市）
- ・世帯は調査員に郵送回答すると伝えていたが、回答状況を確認したところ未回答となっていたため、調査員に再度訪問するよう依頼した。（鳴門市）

### (3) 「回答状況確認表」の交付を行った日にち及び伝達方法

「回答状況確認表」の交付を行った日にちについて、ほとんどの市区で統計局の示した7月7日（金）に「回答状況確認表」を交付していた。一部の市区では郵便事情を考慮して、7月6日（木）に前倒して「回答状況確認表」を交付していた。

また、「回答状況確認表」の伝達方法については、メールが3件、特定記録郵便が2件、速達郵便が1件、レターパックが1件、手渡しが2件となっている。一部の市区では、「回答状況確認表」を交付する際に調査員に『調査世帯一覧』を持参してもらい、配布誤りがないか等を市区の職員と確認した上で、「回答状況確認表」を交付するという工夫が見られた。

(4) 「業務ポータルサイト」についての主な意見・提案

- ・「業務ポータルサイト」の画面は分かりやすく、操作性に問題はなかった。(神奈川県、徳島県、花巻市)
- ・回答状況を閲覧するためにファイル出力したところ、文字化けが発生してしまった。(神奈川県)
- ・回答状況を閲覧する際に調査員自身で回答状況を閲覧できるようになると良い。(桑名市)
- ・調査書類の審査の際に使用する調査区番号、世帯番号の修正と重複提出の修正は別々にしてほしい。(花巻市)
- ・パスワードを使ってログインしているのに、さらにワンタイムパスワードを入力していたため、もう少し簡略化してほしい。(長崎県、新宿区)

3 調査書類の配布誤りの状況について

調査書類の配布誤りの発生状況を見ると、5市区で発生している。

配布誤りの発生理由をみると、調査書類の入れ間違いが174件、配布先誤りが45件となっている。 《図表V-6》

図表V-6 配布誤りの発生理由

(件)

合計	調査書類の 入れ間違い	配布先誤り	その他
264	174	45	45

【「業務ポータルサイト」内の「配布誤り管理」機能への意見・提案】

- ・要確認対象の修正が完了すると、誤り件数が0となり、それ以降、「配布誤り管理」画面において、デフォルトで表示されなくなるため、修正完了後も誤り件数はそのまま残し、修正済みと対比できるようにしてほしい。(横浜市)
- ・1つの調査区において、ネット回答をした世帯すべてが住所不一致として挙がっていた。(京都市)

#### 4 郵送提出調査票の処理について

市区に直接持参又は世帯から直接郵送された調査票の件数は8件であった。

また、民間サポートから送付された調査票について、市区が受付・整理に要した延べ人時間は1市区あたり9人時間程度であった。

##### 【民間サポート業務についての主な意見・提案】

- ・郵送回答が「業務ポータルサイト」上に登録されていなかったり、2度登録されている事例があった。(横浜市)
- ・『世帯アンケート』のみ郵送で提出された世帯も「業務ポータルサイト」上に登録されるため、重複回答の処理をするのが大変であった。(横浜市、桑名市、京都市、鳴門市、佐世保市)

#### 5 調査員からの連絡・照会状況について

調査員からの連絡・照会状況についてみると、「調査方法について」の照会が34件で最も多く、次いで「調査書類・用品の不足について」の照会が21件などとなっている。

《図表V-7》

図表V-7 調査員からの連絡・照会状況

(件)

合計	調査方法 について (調査世帯の捉え 方、不在世帯の対 応、居住確認)	調査書類・ 用品の不足 について	オンライン回答 世帯・郵送提 出世帯の特定	調査困難世帯 について	その他
161	34	21	13	7	87

##### 【その他の主な連絡・照会状況】

- ・回答状況確認表の配布日はいつ頃になるか。(豊島区、横浜市)
- ・調査書類の配布誤りに係る対応はどうすればよいか。(花巻市)
- ・調査書類の使用方法(郵送提出用封筒の青字など)が分からない。(桑名市)
- ・回答期限後でのインターネット回答は可能であるか。(京都市)
- ・担当調査区の自治会長に協力依頼をするため、自治会長の名前及び住所を教えてほしい。(桑名市)
- ・第2次試験調査において、『点字調査票』や『外国語連絡票』の対応はあるか。(桑名市)

## 6 世帯からの連絡・照会状況について

世帯からの連絡・照会状況についてみると、「調査用品に関すること」が22件で最も多く、次いで「調査員に関すること」が13件などとなっている。

《図表V-8》

図表V-8 世帯からの連絡・照会状況

(件)

合計	調査用品に関すること	調査員に関すること	調査内容等に関すること	オンライン回答に関すること	調査項目に関すること	調査票の記入に関すること	外国人世帯からの照会	その他
121	22	13	11	7	7	2	0	59

### 【その他の主な連絡・照会状況】

- ・ 本当に行っている調査なのか。(佐世保市)
- ・ 既に回答済であるが督促がきた。(桑名市)
- ・ 事務所として使用している場合、調査対象になるか。(豊島区、京都市)
- ・ 回答期限を過ぎてしまっているが回答してもよいか。(佐世保市)

## 7 調査書類の審査状況について

### (1) 調査票の調査区番号・世帯番号の記入状況

調査票の調査区番号・世帯番号の記入状況をみると、調査区番号と世帯番号のどちらか片方のみの記入漏れは0件であったが、調査区番号・世帯番号の両方の記入漏れは12件となっている。

《図表V-9》

図表V-9 調査票の調査区番号・世帯番号の記入状況

(件)

調査区番号及び世帯番号の両方の記入漏れ	調査区番号のみ記入漏れ	世帯番号のみ記入漏れ
12	0	0

### (2) 事務に要した延べ人員

調査票から『調査世帯一覧』への転記に要した延べ人時間は1市区あたり16人時間程度であった。また、調査票と『調査世帯一覧』の照合事務に要した延べ人時間は1市区あたり31人時間程度であった。

その他の審査事務に要した延べ人時間は1市区あたり80人時間程度であった。

### (3) 市区から世帯への連絡・照会状況について

市区から世帯への連絡・照会等の総件数は147件となっている。

なお、連絡・照会件数は自治体によって偏りがあった。

### 【主な連絡・照会等の内容】

- ・「(11) 5年前の居住地」、「(13) 従業地又は通学地」、「(14) 勤めか自営かの別」、「(15) 勤め先・業主などの名称及び事業の内容」及び「(16) 本人の仕事の内容」の記入漏れについての確認（京都市、鳴門市、佐世保市）
- ・調査票の「(15) 勤め先・業主などの名称及び事業の内容」及び「(16) 本人の仕事の内容」について、事業内容や本人の仕事の内容の確認（桑名市、佐世保市）
- ・世帯分離の確認（桑名市）

#### (4) 調査書類の審査事務についての主な意見・提案

- ・世帯記入項目とした「世帯の種類」・「住宅の建て方」の記入状況は、概ね良好であったため、調査員の負担軽減の観点から世帯記入項目で問題ない。（多数）

## 8 調査書類・用品について

### (1) 調査員のしごと

- ・カレンダーベースに各調査活動が色分けされており、イラストも用いられていたため、スケジュールの全体像を把握しやすかった。（東京都、横浜市、京都市）
- ・1ページの情報量が多く、特に「未提出世帯の特定、調査票の回収」の流れが分かりづらいと感じたため、内容を拡充してほしい。（神奈川県、佐世保市）

### (2) インターネット回答用通知書

- ・『インターネット回答用通知書』は、その書類の役割からも従来の『インターネット回答利用ガイド』よりもふさわしい名称であると感じた。（新宿区）
- ・ログイン ID 及びアクセスキーがフリガナ付きで見やすく記載されていて良かった。（横浜市、桑名市）
- ・自身で再設定したパスワードをメモする箇所があるとよい。（神奈川県、花巻市）
- ・世帯が回答したくなるようなデザインにしてほしい。（横浜市）

### (3) 調査書類収納封筒、郵送提出用封筒（黒字・青字）

- ・『調査書類収納封筒』に重要な項目が記載されていたためよかった。（横浜市）
- ・『調査書類収納封筒』に記載されている通話料金の説明文が見づらく、世帯とトラブルになる恐れがあるため、見やすいように記載してほしい。（横浜市）
- ・『郵送提出用封筒』の黒字と青字の使い分けが分かりにくいと感じた。また、『郵送提出用封筒（青字）』の数量が足りなくなってしまった。（豊島区、京都市）

### (4) 調査員証ケース

- ・『腕章』は紛失が多いため、『調査員証ケース』のみにしていただけるのはありがたい。（神奈川県、三重県、新宿区、横浜市、佐世保市）
- ・『調査員証ケース』のストラップ部分に反射材を付けていただいたのは大変よかった。

(岩手県、鳴門市)

- ・『調査員証ケース』のストラップ部分が太くなっているため、付けにくく首に当たって痛いとのことだった。また、ストラップ部分が外れやすかったため改善してほしい。(徳島県、長崎県、花巻市、鳴門市)

(5) その他用品

- ・『調査書類入れ(手提げ袋)』の紐の長さを調節できるようにしてほしい。(鳴門市)
- ・本調査を見越すと『調査書類入れ(手提げ袋)』と『下敷き』は、実際の調査員数よりも数量が多く処分が大変のため、実際の調査員数に合わせて配布してほしい。(新宿区)
- ・調査の周知用リーフレットを国で作成してほしい。(横浜市、佐世保市)
- ・『調査世帯一覧』及び督促関係の書類が不足してしまったため、余裕を持って配布してほしい。(横浜市、佐世保市)

(6) 連絡メモの作成に当たり工夫した点

- ・3色に色分けをして調査員が見分けやすいようにした。(岩手県・長崎県)
- ・調査員による連絡先の記入漏れが発生しないように市の連絡先を予め記載した上で作成した。(三重県、京都府)

## 9 事務全体を通じて気づいたこと、意見など

### ◎調査方法について

- ・国勢調査は知名度が最も高い調査であるため、調査員からも「他の統計調査に比べて協力が得られやすかった」との意見があった。(佐世保市)
- ・調査員がタブレット端末を携帯し代理入力することや回答支援ブースを設置することが有効であると感じた。(桑名市)
- ・単身世帯、共働き世帯がほとんどで、訪問時間が限られている中、調査票を配布するのは難しい。(鳴門市)
- ・調査員の高齢化、統計調査の理解、就労状況、調査対象者の対応困難の状況等により、調査員の確保が困難になってきている。(鳴門市)
- ・自宅に突然訪問されることに拒否反応を示す住民は依然として多く、また昨今頻発する詐欺行為に対する警戒心から、顔写真付きの身分証を着用していても非協力的な世帯が増加傾向にあるように感じた。(佐世保市)
- ・インターネット回答された事業内容や本人の仕事の内容を審査するとなると本調査では膨大な件数になるため、審査件数を減らす取り組みを検討してほしい。(横浜市)

### ◎調査員事務について

- ・調査書類配布時の世帯員数把握の廃止やインターネット回答の導入、訪問回数の緩和など調査員の負担も軽減されつつあるが、引き続き調査員の負担軽減や調査方法の抜

本的な改革については検討してほしい。(桑名市、神奈川県)

◎広報について

- ・学生等の若い世代に対しての広報に力を入れてほしい。(徳島県)
- ・国勢調査の時期だけでなく、学校教育やニュース、報道などで、統計調査の必要性、重要性を日常的にPRしてほしい。(鳴門市)
- ・令和7年国勢調査では調査員が調査員活動をしやすい環境を整えるために、これまで以上の事前広報活動を行ってほしい。(佐世保市)

### 第3 審査結果記録表

『審査結果記録表』は、世帯における回答状況及び市区における審査状況を把握することを目的として、市区の調査書類審査事務の際に、調査票の各調査事項の「記入漏れ又は記入誤り<sup>注</sup>」の件数を回答方法別（調査員回収、郵送提出、オンライン回答及び聞き取り調査）に計上したものである。

#### ○ 各調査事項別の記入漏れ又は記入誤り状況

調査員・郵送回収された調査票の各調査事項の記入漏れ又は記入誤りの割合は、世帯単位で計上した調査事項等では、「電話番号」が最も多く、次いで「世帯員の数」が多くなっている。また、世帯員単位で計上した調査事項では、「勤め先・業主などの名称及び事業の内容」、「本人の仕事の内容」、「5年前どこに住んでいましたか」及び「従業地又は通学地」が多くなっている。

回答方法別にみると、調査員回収と比較して郵送提出における記入漏れ又は記入誤りの割合が高い傾向となっている。 《図表V-10》

図表V-10 各調査事項別記入漏れ又は記入誤り状況

		構成比 (%)				
		調査員・郵送回収			(別掲)聞き取り調査	
		調査員回収	郵送提出			
調査票 第1面 世帯事項 ※	電話番号【世帯単位】	18.3	6.0	21.3		
	1 世帯の種類【世帯単位】	4.5	1.1	5.4	26.9	
	2 世帯員の数【世帯単位】	11.4	2.2	13.6	72.4	
	3 住居の種類【世帯単位】	3.1	2.0	3.4		
	4 住宅の建て方【世帯単位】	マーク	3.7	1.1	4.3	30.0
		建物全体の階数	2.7	0.7	3.2	24.4
		住んでいる階数	1.8	1.8	1.8	24.2
	5 氏名及び男女の別	2.5	1.1	2.9	68.0	
	6 世帯主との続き柄	2.4	0.9	2.7	75.6	
	7 出生の年月	3.5	0.8	4.1	78.1	
	8 配偶者の有無	4.9	2.1	5.6	89.8	
	9 国籍	1.9	0.6	2.3	82.2	
	世帯員事項 ※	10 現在の場所に住んでいる期間	1.6	1.6	1.5	
		11 5年前（平成30年6月21日）にはどこに住んでいましたか	9.7	4.4	11.0	
		12 令和5年6月14日から20日までの1週間に仕事をしましたか	3.0	1.3	3.4	
		13 従業地又は通学地	8.2	3.9	9.2	
調査票 第2面 世帯員事項 ※	14 勤め先・自営かの別	勤め先・業主などの名称	7.6	4.2	8.4	
		事業の内容	11.1	5.1	12.5	
	15 勤め先・業主などの名称及び事業の内容	勤め先・業主などの名称	7.6	4.2	8.4	
		事業の内容	11.1	5.1	12.5	
16 本人の仕事の内容	仕事の内容	9.9	4.4	11.3		

※ 世帯事項については国直轄調査を除いた世帯数、世帯員事項については国直轄調査を除いた世帯員数を分母としている。

注 市区における補筆訂正を行う前に、調査票の記入すべき欄に記入がない件数や記入誤りがある件数を、調査事項ごとに世帯又は世帯員単位で計上した。

## IV 付 表

### 付表 1 調査票の提出状況

- 第 1 - 1 表 市区、回答方法別世帯数
- 第 1 - 2 表 地域特性、調査方法、回答方法別世帯数
- 第 1 - 3 表 世帯人員、調査方法、回答方法別世帯数
- 第 1 - 4 表 世帯主の年齢階級、調査方法、回答方法別世帯数

### 付表 2 調査票（紙）の記入状況

- 第 2 - 1 表 調査項目、回答方法、記入状況別世帯数（世帯項目）
- 第 2 - 2 表 調査項目、調査方法、記入状況別世帯数（世帯項目）
- 第 2 - 3 表 調査項目、回答方法、記入状況別世帯人員（世帯員項目）
- 第 2 - 4 表 調査項目、調査方法、記入状況別世帯人員（世帯員項目）

### 付表 3 電子調査票（オンライン調査）の回答状況

- 第 3 - 1 表 調査方法、回答日別世帯数
- 第 3 - 2 表 電子調査票の種類、回答日別世帯数
- 第 3 - 3 表 回答曜日・時間帯別世帯数
- 第 3 - 4 表 世帯主の年齢階級、電子調査票の種類別世帯数

### 付表 4 調査票の読み取り、格付の状況

- 第 4 表 調査方法、格付の種類、回答方法、格付の可否別世帯人員

第1-1表 市区、回答方法別世帯数

〔世帯〕

市区	回答方法	総数	回答世帯			聞き取り	
			調査員	郵送	オンライン		
総数		6,077	4,156	333	1,994	1,829	1,921
岩手県花巻市		559	535	86	312	137	24
東京都新宿区		1,079	401	22	161	218	678
東京都豊島区		713	356	22	108	226	357
神奈川県横浜市戸塚区		686	535	5	221	309	151
三重県桑名市		662	526	21	264	241	136
京都府京都市下京区		660	441	5	193	243	219
徳島県鳴門市		638	533	112	236	185	105
長崎県佐世保市		628	558	39	336	183	70
東京都新宿区(国直轄)		452	271	21	163	87	181

第1-2表 地域特性、調査方法、回答方法別世帯数

〔世帯〕

調査方法 地域特性	回答方法	総数	回答世帯			聞き取り	
			調査員	郵送	オンライン		
総数		6,077	4,156	333	1,994	1,829	1,921
オートロックマンションの多い地域		2,436	1,288	48	425	815	1,148
ワンルームマンションの多い地域		1,643	1,136	47	565	524	507
一戸建の多い地域		1,777	1,575	224	899	452	202
その他の地域		221	157	14	105	38	64
調査員調査		5,625	3,885	312	1,831	1,742	1,740
オートロックマンションの多い地域		2,436	1,288	48	425	815	1,148
ワンルームマンションの多い地域		1,412	1,022	40	507	475	390
一戸建の多い地域		1,777	1,575	224	899	452	202
その他の地域		0	0	0	0	0	0
国直轄調査		452	271	21	163	87	181
オートロックマンションの多い地域		0	0	0	0	0	0
ワンルームマンションの多い地域		231	114	7	58	49	117
一戸建の多い地域		0	0	0	0	0	0
その他の地域		221	157	14	105	38	64

第1－3表 世帯人員、調査方法、回答方法別世帯数

〔世帯〕

調査方法 世帯人員区分	回答方法		回答方法			聞き取り
	総数	回答世帯	調査員	郵送	ウェブ	
総数	6,077	4,156	333	1,994	1,829	1,921
単身世帯	3,082	1,621	155	801	665	1,461
世帯人員2人	1,509	1,285	105	700	480	224
世帯人員3人	775	653	42	278	333	122
世帯人員4人	513	430	19	147	264	83
世帯人員5人以上	198	167	12	68	87	31
調査員調査	5,625	3,885	312	1,831	1,742	1,740
単身世帯	2,783	1,484	142	722	620	1,299
世帯人員2人	1,397	1,190	99	634	457	207
世帯人員3人	745	624	41	262	321	121
世帯人員4人	505	422	18	145	259	83
世帯人員5人以上	195	165	12	68	85	30
国直轄調査	452	271	21	163	87	181
単身世帯	299	137	13	79	45	162
世帯人員2人	112	95	6	66	23	17
世帯人員3人	30	29	1	16	12	1
世帯人員4人	8	8	1	2	5	0
世帯人員5人以上	3	2	0	0	2	1

第1-4表 世帯主の年齢階級、調査方法、回答方法別世帯数

〔世帯〕

調査方法 世帯主の年齢階級	回答方法 総数	回答世帯			聞き取り	
		調査員	郵送	オンライン		
総数	6,077	4,156	333	1,994	1,829	1,921
20歳未満	32	25	1	6	18	7
20歳代	457	248	8	78	162	209
30歳代	707	362	16	89	257	345
40歳代	873	602	16	148	438	271
50歳代	975	742	31	250	461	233
60歳代	724	643	49	345	249	81
70歳代	938	867	94	619	154	71
80歳以上	642	584	109	385	90	58
不詳	729	83	9	74	0	646
調査員調査	5,625	3,885	312	1,831	1,742	1,740
20歳未満	30	23	1	4	18	7
20歳代	442	233	8	76	149	209
30歳代	688	343	16	84	243	345
40歳代	848	577	15	137	425	271
50歳代	944	711	29	235	447	233
60歳代	694	613	47	329	237	81
70歳代	869	798	90	570	138	71
80歳以上	592	534	99	350	85	58
不詳	518	53	7	46	0	465
国直轄調査	452	271	21	163	87	181
20歳未満	2	2	0	2	0	0
20歳代	15	15	0	2	13	0
30歳代	19	19	0	5	14	0
40歳代	25	25	1	11	13	0
50歳代	31	31	2	15	14	0
60歳代	30	30	2	16	12	0
70歳代	69	69	4	49	16	0
80歳以上	50	50	10	35	5	0
不詳	211	30	2	28	0	181

第2-1表 調査項目、回答方法、記入状況別世帯数（世帯項目）

〔世帯〕

調査項目 回答方法	記入状況						対象外	不詳
	総数	エラー なし	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	過剰 記入		
総数	世帯主単一	4,248	3,899	349	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の整合	4,248	4,183	65	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の有無	4,248	4,245	3	3	-	-	-
	住居の種類	4,248	2,643	1,605	1,597	8	-	-
	住宅の建て方（マーク）	4,248	2,576	42	28	4	10	25
	住宅の建て方（階数）	4,248	1,288	19	4	-	15	1,294
	世帯の種類	4,248	3,850	398	389	9	-	-
	世帯項目整合性	4,248	2,461	1,787	-	-	-	-
	裏面無記入	4,248	2,250	1,998	-	-	-	-
調査員	世帯主単一	333	327	6	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の整合	333	324	9	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の有無	333	333	0	0	-	-	-
	住居の種類	333	320	13	12	1	-	-
	住宅の建て方（マーク）	333	320	0	0	0	0	13
	住宅の建て方（階数）	333	99	2	0	-	2	219
	世帯の種類	333	326	7	7	0	-	-
	世帯項目整合性	333	305	28	-	-	-	-
	裏面無記入	333	324	9	-	-	-	-
郵送	世帯主単一	1,994	1,959	35	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の整合	1,994	1,951	43	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の有無	1,994	1,993	1	1	-	-	-
	住居の種類	1,994	1,956	38	32	6	-	-
	住宅の建て方（マーク）	1,994	1,896	35	21	4	10	25
	住宅の建て方（階数）	1,994	890	16	4	-	12	1,015
	世帯の種類	1,994	1,967	27	18	9	-	-
	世帯項目整合性	1,994	1,827	167	-	-	-	-
	裏面無記入	1,994	1,923	71	-	-	-	-
聞き取り	世帯主単一	1,921	1,613	308	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の整合	1,921	1,908	13	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の有無	1,921	1,919	2	2	-	-	-
	住居の種類	1,921	367	1,554	1,553	1	-	-
	住宅の建て方（マーク）	1,921	360	7	7	0	0	0
	住宅の建て方（階数）	1,921	299	1	0	-	1	60
	世帯の種類	1,921	1,557	364	364	0	-	-
	世帯項目整合性	1,921	329	1,592	-	-	-	-
	裏面無記入	1,921	3	1,918	-	-	-	-

第2-2表 調査項目、調査方法、記入状況別世帯数（世帯項目）

〔世帯〕

調査方法 調査項目	記入状況						対象外	不詳
	総数	エラー なし	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	過剰 記入		
総数 1)	世帯主単一	2,327	2,286	41	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の整合	2,327	2,275	52	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の有無	2,327	2,326	1	1	-	-	-
	住居の種類	2,327	2,276	51	44	7	-	-
	住宅の建て方（マーク）	2,327	2,216	35	21	4	10	25
	住宅の建て方（階数）	2,327	989	18	4	-	14	1,234
	世帯の種類	2,327	2,293	34	25	9	-	-
	世帯項目整合性	2,327	2,132	195	-	-	-	-
	裏面無記入	2,327	2,247	80	-	-	-	-
調査員 調査	世帯主単一	2,143	2,117	26	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の整合	2,143	2,095	48	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の有無	2,143	2,142	1	1	-	-	-
	住居の種類	2,143	2,100	43	37	6	-	-
	住宅の建て方（マーク）	2,143	2,050	26	13	3	10	24
	住宅の建て方（階数）	2,143	839	16	3	-	13	1,219
	世帯の種類	2,143	2,116	27	20	7	-	-
	世帯項目整合性	2,143	1,984	159	-	-	-	-
	裏面無記入	2,143	2,079	64	-	-	-	-
国直轄 調査	世帯主単一	184	169	15	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の整合	184	180	4	-	-	-	-
	世帯員の数（総数）の記入の有無	184	184	0	0	-	-	-
	住居の種類	184	176	8	7	1	-	-
	住宅の建て方（マーク）	184	166	9	8	1	0	1
	住宅の建て方（階数）	184	150	2	1	-	1	15
	世帯の種類	184	177	7	5	2	-	-
	世帯項目整合性	184	148	36	-	-	-	-
	裏面無記入	184	168	16	-	-	-	-

1)回答方法「聞き取り」を除く。

第2-3表 調査項目、回答方法、記入状況別世帯人員（世帯員項目）

(人)

回答方法 調査項目	記入状況							対象外	不詳
	総数	エラーなし	エラーあり						
				記入漏れ	マルチ記入	過剰記入			
総数	男女の別	7,412	7,120	292	287	5	-	-	-
	世帯主との続き柄	7,412	6,828	584	572	12	-	-	-
	出生の年月	7,412	6,578	834	-	-	-	-	-
	配偶者の有無	7,412	5,215	2,197	2,193	4	-	-	-
	国籍（マーク）	7,412	6,478	934	933	1	-	-	-
	国籍（国名記入）	7,412	203	20	18	-	2	6,255	934
	居住期間	7,412	4,516	2,896	2,878	18	-	-	-
	前住地（マーク）	7,412	577	1,791	20	1	1,770	2,148	2,896
	前住地（市区町村記入）	7,412	295	34	3	-	31	2,396	4,687
	労働力状態	7,412	4,432	2,980	2,938	42	-	-	-
	従通地（マーク）	7,412	2,319	206	168	18	20	1,907	2,980
	従通地（市区町村記入）	7,412	817	147	27	-	120	3,262	3,186
	従業上の地位	7,412	2,021	200	176	11	13	2,211	2,980
	勤め先	7,412	1,933	281	275	-	6	2,218	2,980
	事業内容	7,412	1,870	342	338	-	4	2,220	2,980
	仕事内容	7,412	1,882	338	326	-	12	2,212	2,980
	世帯員項目整合性	7,412	2,157	5,255	-	-	-	-	-
調査員	男女の別	645	639	6	4	2	-	-	-
	世帯主との続き柄	645	637	8	7	1	-	-	-
	出生の年月	645	628	17	-	-	-	-	-
	配偶者の有無	645	617	28	24	4	-	-	-
	国籍（マーク）	645	635	10	10	0	-	-	-
	国籍（国名記入）	645	21	0	0	-	0	614	10
	居住期間	645	622	23	18	5	-	-	-
	前住地（マーク）	645	65	217	2	0	215	340	23
	前住地（市区町村記入）	645	30	1	0	-	1	374	240
	労働力状態	645	619	26	22	4	-	-	-
	従通地（マーク）	645	276	27	23	1	3	316	26
	従通地（市区町村記入）	645	96	2	0	-	2	494	53
	従業上の地位	645	239	25	22	0	3	355	26
	勤め先	645	225	38	36	-	2	356	26
	事業内容	645	220	42	41	-	1	357	26
	仕事内容	645	218	46	43	-	3	355	26
	世帯員項目整合性	645	332	313	-	-	-	-	-
郵送	男女の別	3,999	3,961	38	37	1	-	-	-
	世帯主との続き柄	3,999	3,940	59	49	10	-	-	-
	出生の年月	3,999	3,875	124	-	-	-	-	-
	配偶者の有無	3,999	3,802	197	197	0	-	-	-
	国籍（マーク）	3,999	3,946	53	52	1	-	-	-
	国籍（国名記入）	3,999	59	9	7	-	2	3,878	53
	居住期間	3,999	3,891	108	95	13	-	-	-
	前住地（マーク）	3,999	511	1,573	18	1	1,554	1,807	108
	前住地（市区町村記入）	3,999	264	33	3	-	30	2,021	1,681
	労働力状態	3,999	3,810	189	152	37	-	-	-
	従通地（マーク）	3,999	2,041	179	145	17	17	1,590	189
	従通地（市区町村記入）	3,999	720	145	27	-	118	2,766	368
	従業上の地位	3,999	1,780	175	154	11	10	1,855	189
	勤め先	3,999	1,706	243	239	-	4	1,861	189
	事業内容	3,999	1,648	300	297	-	3	1,862	189
	仕事内容	3,999	1,662	292	283	-	9	1,856	189
	世帯員項目整合性	3,999	1,824	2,175	-	-	-	-	-
聞き取り	男女の別	2,768	2,520	248	246	2	-	-	-
	世帯主との続き柄	2,768	2,251	517	516	1	-	-	-
	出生の年月	2,768	2,075	693	-	-	-	-	-
	配偶者の有無	2,768	796	1,972	1,972	0	-	-	-
	国籍（マーク）	2,768	1,897	871	871	0	-	-	-
	国籍（国名記入）	2,768	123	11	11	-	0	1,763	871
	居住期間	2,768	3	2,765	2,765	0	-	-	-
	前住地（マーク）	2,768	1	1	0	0	1	1	2,765
	前住地（市区町村記入）	2,768	1	0	0	-	0	1	2,766
	労働力状態	2,768	3	2,765	2,764	1	-	-	-
	従通地（マーク）	2,768	2	0	0	0	0	1	2,765
	従通地（市区町村記入）	2,768	1	0	0	-	0	2	2,765
	従業上の地位	2,768	2	0	0	0	0	1	2,765
	勤め先	2,768	2	0	0	-	0	1	2,765
	事業内容	2,768	2	0	0	-	0	1	2,765
	仕事内容	2,768	2	0	0	-	0	1	2,765
	世帯員項目整合性	2,768	1	2,767	-	-	-	-	-

第2-4表 調査項目、調査方法、記入状況別世帯人員（世帯員項目）

〔人〕

調査方法 調査項目	記入状況						対象外	不詳	
	総数	エラー なし	エラー あり	記入漏れ	マルチ 記入	過剰 記入			
総数 1)	男女の別	4,644	4,600	44	41	3	-	-	
	世帯主との続き柄	4,644	4,577	67	56	11	-	-	
	出生の年月	4,644	4,503	141	-	-	-	-	
	配偶者の有無	4,644	4,419	225	221	4	-	-	
	国籍（マーク）	4,644	4,581	63	62	1	-	-	
	国籍（国名記入）	4,644	80	9	7	-	2	4,492	
	居住期間	4,644	4,513	131	113	18	-	-	
	前住地（マーク）	4,644	576	1,790	20	1	1,769	2,147	
	前住地（市区町村記入）	4,644	294	34	3	-	31	2,395	
	労働力状態	4,644	4,429	215	174	41	-	-	
	従通地（マーク）	4,644	2,317	206	168	18	20	1,906	
	従通地（市区町村記入）	4,644	816	147	27	-	120	3,260	
	従業上の地位	4,644	2,019	200	176	11	13	2,210	
	勤め先	4,644	1,931	281	275	-	6	2,217	
	事業内容	4,644	1,868	342	338	-	4	2,219	
	仕事内容	4,644	1,880	338	326	-	12	2,211	
	世帯員項目整合性	4,644	2,156	2,488	-	-	-	-	
	調査員 調査	男女の別	4,345	4,303	42	39	3	-	-
		世帯主との続き柄	4,345	4,301	44	33	11	-	-
出生の年月		4,345	4,246	99	-	-	-	-	
配偶者の有無		4,345	4,182	163	161	2	-	-	
国籍（マーク）		4,345	4,298	47	46	1	-	-	
国籍（国名記入）		4,345	60	4	2	-	2	4,234	
居住期間		4,345	4,231	114	98	16	-	-	
前住地（マーク）		4,345	544	1,655	16	1	1,638	2,032	
前住地（市区町村記入）		4,345	282	32	2	-	30	2,262	
労働力状態		4,345	4,166	179	147	32	-	-	
従通地（マーク）		4,345	2,217	174	140	16	18	1,775	
従通地（市区町村記入）		4,345	776	143	26	-	117	3,073	
従業上の地位		4,345	1,926	175	156	7	12	2,065	
勤め先		4,345	1,847	247	242	-	5	2,072	
事業内容		4,345	1,791	301	298	-	3	2,074	
仕事内容		4,345	1,796	301	293	-	8	2,069	
世帯員項目整合性		4,345	2,087	2,258	-	-	-	-	
国直轄 調査		男女の別	299	297	2	2	0	-	-
		世帯主との続き柄	299	276	23	23	0	-	-
	出生の年月	299	257	42	-	-	-	-	
	配偶者の有無	299	237	62	60	2	-	-	
	国籍（マーク）	299	283	16	16	0	-	-	
	国籍（国名記入）	299	20	5	5	-	0	258	
	居住期間	299	282	17	15	2	-	-	
	前住地（マーク）	299	32	135	4	0	131	115	
	前住地（市区町村記入）	299	12	2	1	-	1	133	
	労働力状態	299	263	36	27	9	-	-	
	従通地（マーク）	299	100	32	28	2	2	131	
	従通地（市区町村記入）	299	40	4	1	-	3	187	
	従業上の地位	299	93	25	20	4	1	145	
	勤め先	299	84	34	33	-	1	145	
	事業内容	299	77	41	40	-	1	145	
	仕事内容	299	84	37	33	-	4	142	
	世帯員項目整合性	299	69	230	-	-	-	-	

1)回答方法「聞き取り」を除く。

第3-1表 調査方法、回答日別世帯数

〔世帯〕

調査方法		総数	調査員 調査	国直轄 調査
回答日				
総数 1)		1,829	1,742	87
調査票の 配布期間	6/10(土)	62	60	2
	6/11(日)	97	95	2
	6/12(月)	65	58	7
	6/13(火)	50	49	1
	6/14(水)	62	59	3
	6/15(木)	62	60	2
	6/16(金)	48	47	1
	6/17(土)	74	71	3
	6/18(日)	124	119	5
	6/19(月)	96	91	5
	6/20(火)	68	64	4
回の 回収 期限 までの 調査票	6/21(水)	85	84	1
	6/22(木)	73	67	6
	6/23(金)	55	54	1
	6/24(土)	95	89	6
	6/25(日)	122	117	5
	6/26(月)	89	87	2
	6/27(火)	80	77	3
	6/28(水)	76	71	5
	6/29(木)	86	83	3
	6/30(金)	107	100	7
督促 期間 開始 まで	7/1(土)	19	18	1
	7/2(日)	11	11	0
	7/3(月)	5	5	0
	7/4(火)	4	4	0
	7/5(水)	2	2	0
	7/6(木)	1	1	0
特定、 調査票の 未提出 世帯の 回収 期間	7/7(金)	1	0	1
	7/8(土)	15	13	2
	7/9(日)	7	7	0
	7/10(月)	12	11	1
	7/11(火)	13	10	3
	7/12(水)	8	8	0
	7/13(木)	13	13	0
	7/14(金)	3	3	0
	7/15(土)	10	7	3
	7/16(日)	13	13	0
	7/17(月)	16	14	2

1)オンライン回答世帯のみ

第3-2表 電子調査票の種類、回答日別世帯数

〔世帯〕

電子調査票の種類		総数	P C	S P等
回答日				
総数 1)		1,829	533	1,296
調査票の 配布期間	6/10(土)	62	22	40
	6/11(日)	97	37	60
	6/12(月)	65	26	39
	6/13(火)	50	19	31
	6/14(水)	62	23	39
	6/15(木)	62	20	42
	6/16(金)	48	10	38
	6/17(土)	74	18	56
	6/18(日)	124	34	90
	6/19(月)	96	30	66
	6/20(火)	68	16	52
回の 回収 期限 までの 調査票	6/21(水)	85	27	58
	6/22(木)	73	18	55
	6/23(金)	55	18	37
	6/24(土)	95	32	63
	6/25(日)	122	32	90
	6/26(月)	89	24	65
	6/27(火)	80	22	58
	6/28(水)	76	19	57
	6/29(木)	86	21	65
	6/30(金)	107	31	76
督促 期間 開始 まで	7/1(土)	19	5	14
	7/2(日)	11	2	9
	7/3(月)	5	1	4
	7/4(火)	4	1	3
	7/5(水)	2	1	1
	7/6(木)	1	0	1
特定、 調査票の 未提出 世帯の 回収 期間	7/7(金)	1	0	1
	7/8(土)	15	5	10
	7/9(日)	7	0	7
	7/10(月)	12	1	11
	7/11(火)	13	2	11
	7/12(水)	8	2	6
	7/13(木)	13	1	12
	7/14(金)	3	0	3
	7/15(土)	10	2	8
	7/16(日)	13	6	7
	7/17(月)	16	5	11

1)オンライン回答世帯のみ

第3-3表 回答曜日・時間帯別世帯数

〔世帯〕

回答曜日 回答時間帯	総数	曜日						
		日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
総数 1)	1,829	374	283	215	233	235	214	275
0:00～1:59	52	6	7	5	4	7	15	8
2:00～3:59	12	1	1	5	3	1	0	1
4:00～5:59	14	1	2	4	1	1	3	2
6:00～7:59	61	10	7	8	8	7	9	12
8:00～9:59	164	32	23	22	24	26	20	17
10:00～11:59	215	62	35	20	20	21	20	37
12:00～13:59	190	44	25	17	16	26	27	35
14:00～15:59	178	48	27	22	16	12	25	28
16:00～17:59	192	49	34	22	24	19	15	29
18:00～19:59	236	39	37	32	35	28	23	42
20:00～21:59	304	45	45	37	45	52	39	41
22:00～23:59	211	37	40	21	37	35	18	23

1)オンライン回答世帯のみ

第3-4表 世帯主の年齢階級、電子調査票の種類別世帯数

〔世帯〕

電子調査票の種類 世帯主の年齢階級	総数	種類	
		P C	S P等
総数 1)	1,829	533	1,296
15歳未満	0	0	0
15～19歳	18	2	16
20～24歳	74	7	67
25～29歳	88	8	80
30～34歳	101	17	84
35～39歳	156	32	124
40～44歳	197	45	152
45～49歳	241	60	181
50～54歳	268	89	179
55～59歳	193	56	137
60～64歳	147	63	84
65～69歳	102	42	60
70～74歳	95	52	43
75～79歳	59	26	33
80～84歳	38	20	18
85歳以上	52	14	38
不詳	0	0	0

1)オンライン回答世帯のみ

第4表 調査方法、格付の種類、回答方法、格付の可否別世帯人員

(人)

調査方法 格付の種類	回答方法 格付の可否			調査員				郵送				オンライン				
	総数	格付可	格付不可	対象外	格付可	格付不可	対象外	格付可	格付不可	対象外	格付可	格付不可	対象外			
総数																
前住地コード格付	8,782	1,027	9	7,746	645	37	2	606	3,999	395	7	3,597	4,138	595	0	3,543
従通地コード格付	8,782	2,497	19	6,266	645	100	0	545	3,999	851	19	3,129	4,138	1,546	0	2,592
産業分類格付	8,782	4,488	70	4,224	645	234	4	407	3,999	1,744	36	2,219	4,138	2,510	30	1,598
職業分類格付	8,782	4,485	73	4,224	645	232	6	407	3,999	1,743	37	2,219	4,138	2,510	30	1,598
調査員調査																
前住地コード格付	8,325	972	8	7,345	613	37	2	574	3,732	372	6	3,354	3,980	563	0	3,417
従通地コード格付	8,325	2,399	17	5,909	613	96	0	517	3,732	803	17	2,912	3,980	1,500	0	2,480
産業分類格付	8,325	4,299	56	3,970	613	226	4	383	3,732	1,660	26	2,046	3,980	2,413	26	1,541
職業分類格付	8,325	4,296	59	3,970	613	224	6	383	3,732	1,658	28	2,046	3,980	2,414	25	1,541
国直轄調査																
前住地コード格付	457	55	1	401	32	0	0	32	267	23	1	243	158	32	0	126
従通地コード格付	457	98	2	357	32	4	0	28	267	48	2	217	158	46	0	112
産業分類格付	457	189	14	254	32	8	0	24	267	84	10	173	158	97	4	57
職業分類格付	457	189	14	254	32	8	0	24	267	85	9	173	158	96	5	57